

6月3日（月曜日）

第2日目

令和6年6月3日（月曜日）

議事日程第2号

令和6年6月3日（月曜日）

開 議 午前10時

第1 一般質問

質 問

応 答

散 会

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

1. 相 馬 エミ子 君

(1) 人口減少・少子化対策について

- ① 人口減少対策について
- ② 保育料を無償化し、出生率向上を図っては
- ③ 少子化対策について

(2) 熊対策の強化について

- ① 熊出没の対策について
- ② 被害者の専門窓口の設置について
- ③ 指定管理鳥獣について
- ④ 伐採費用に補助を
- ⑤ 有害鳥獣の捕獲について

(3) 空き家の利活用促進について

- ① 空き家バンクの状況について
- ② 空き家相談会の開催について

(4) 身寄りのない高齢者の身元保証について

- ① 国のモデル事業の対象となっているか
- ② 身寄りのない高齢者の身元保証について市の考えは

2. 菅 原 喜 博 君

(1) 空き家等対策の切り札となる空き家バンクの柔軟な運用について

- ・ 現在、仲介不動産業者のみを通じて登録が行われている空き家バンクについて、登録に至らなかった空き家や、多種多様な特色を持つ空き家なども積極的に取り上

げ、移住希望者の幅広いニーズに応えるべく空き家バンクをより柔軟に運用すべき

(2) 子育て支援施策における専用アプリの活用について

- ・ スマホの普及により、様々な情報提供や発信などのやり取りは、ほとんど専用アプリを使って行われており、既に日常生活には欠かせないものとなっている。本市の子育て支援施策においても、子育て世代への効果的な情報提供手段として、専用アプリの活用を検討すべき

3. 花 田 強 君

(1) 人口減少・消滅可能性のある本市の対策について

- ・ 予想以上に人口減少が進んでいる本市だが、周辺市町村と連携した人口減少対策は

(2) 小・中学校のトイレの洋式化について

- ・ 学校のトイレがいまだに和式であるため、不便を感じている。早急に洋式トイレに改修すべきと考える。また、計画どおりに改修が進んだ場合、洋式トイレの割合は全体の何割になるのか

(3) 五色湖キャンプ場の運営主体と予定されているスノーピークの社長との面談について

- ① キャンプ需要の落ち込みで収益が悪化しているスノーピークの社長と面談したか
- ② 面談した場合、今後の展開は

4. 小 畑 新 一 君

(1) 人口減少時代に、我が大館がふるさと秋田のために使命を果たすのに必要なことは何か

- ・ 秋田県全体の持続性が心配されている状況においては、競争から共創の地方創生へかじを切るべき。定住人口が減っても、昼間人口・関係人口の減少を抑えるために、大館市は県北の中心拠点として都市機能の整備を進めるべき

(2) 県北の中心拠点としての医・職・住（医療・職業・住環境）の整備について

- ① 県北の二次医療の中心拠点として機能強化するためには、高度治療室（HCU）の早期設置を県と連携して実現すべき
- ② 人口が減少しても暮らしを豊かにしていくために、産業の生産性を上げる施策が必要ではないか
 - イ. 医療業・福祉業の生産性をいかにして上げるのか
 - ロ. 製造業の生産性を上げる施策はあるか
- ③ 住環境の整備は、大規模災害発生後を想定したインフラ整備が必要ではないか
 - イ. 学校の一般教室が福祉避難室として使用される場合の運営マニュアルの作成と非常用電源について

ロ．斎場の火葬炉設備は複数の燃料を使用すべき

ハ．都市機能誘導区域内の老朽化した水道管の更新・耐震化について

(3) 米代川流域の気象防災対策について

- ・ 秋田県と連携して気象防災アドバイザーを米代川流域の自治体で採用し、異常気象による災害に備えるべき

(4) 人口減少対策について

- ① 大館市の婚姻率が低い原因を調査し、婚姻数の増加に結びつく結婚支援策を講ずべき
- ② 移住交流の促進は、ターゲットをしっかりと絞るべき
- ③ 子育て支援策として、病児、病後児の保育支援を手厚くすべき
- ④ 子育て支援の財源について

5. 日 景 賢 悟 君

(1) 福原市長が願う10年後の大館市の未来像について

- ・ 辞職表明された今、市長として9年間の活動を振り返る中で、10年後の大館市の夢と希望について問う

6. 佐 藤 芳 忠 君

- ・ 市は地域包括ケアシステムを構築するとしながら、どうして十二所、比内、二井田、真中、上川沿など市南部1万5,000人のケアシステムを構築している扇田病院を無床診療所にし、ケアシステムを壊そうとするのか

- ① 市は将来的には市内の複数の地域に地域包括ケアシステムを構築するとしながら、どうして市南部1万5,000人のケアシステムを構築している扇田病院を無床診療所にし、ケアシステムを壊そうとするのか
- ② トップは同じでありながら、大館市病院事業は地域包括ケアシステムの支援病院として扇田病院を継続していく、市は診療所案を堅持すると正反対の状況になっていますが、今後、扇田病院はどのようなになるのか

7. 佐々木 公 司 君

(1) 福原市政の基本姿勢について

- ① 本定例会冒頭で8月末までの辞意を表明されたが、就任して2期と1年余りで市長を辞して国政に挑戦する決意をした理由は。また、いつ決断したのか
- ② 市長として9年余り。十分にやり切ったことは。また、志半ばのことは
- ③ 新市長に期待することは

(2) 「大館というところ。」の取組について

- ① 全国、全世界にアピールし、集客に結びつけては
- ② 大館にしかないもの、大館でないとできない重点取組は

(3) 少子高齢化対策について

- ① 超高齢化社会に突入しているが、今までの取組と今後の対応策は
- ② バリアフリーのまちづくりの現状は

(4) 高齢者福祉の向上について

- ① 高齢者世帯へのエアコン設置費用等の支援は
- ② 市内にある20か所以上の温泉施設へのアクセスの充実
- ③ 旧四十八滝温泉の施設保全と維持

(5) 人口増加への取組について

- ① 子育ての取組で日本一を目指す考えは
- ② 地域おこし協力隊の応募状況

(6) 健康増進とがん対策について

- ・ 都道府県別がん罹患率のランキングで秋田県は大腸がん1位、胃がん3位。がん死亡率では大腸がん1位、胃がん2位というデータがある。また、令和4年国民生活基礎調査によると、秋田県は糖尿病、高血圧症、認知症で1位となっているが、本市の対応策と取組状況は

(7) 有害鳥獣対策について

- ・ 近年、熊による人身被害や農作物被害が続出しているが、ハンターの高齢化問題、狩猟免許取得への相談、ジビエ加工施設、小・中学校の登下校時の対応について、本市の取組状況は

(8) カラス対策について

- ① 本市が行っているカラスの生息調査の結果報告とその対応策は
- ② カラス対策の専門学者のアドバイスは

(9) 中学校の部活動の地域移行の取組状況について

- ・ 令和4年12月にスポーツ庁、文化庁から学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドラインが示されたが、本市の取組状況は

(10) 農福連携について

- ・ 近年、農業分野と福祉分野が連携した農福連携の取組が全国各地で盛んになっている。令和元年6月には具体的行動指針の農福連携等推進ビジョンが示され、秋田県でも農福連携ガイドブックが発刊されているが、本市での周知と取組状況は

出席議員（26名）

1 番	吉 田 勇一郎 君	2 番	菅 原 喜 博 君
3 番	田 中 耕太郎 君	4 番	花 岡 有 一 君
5 番	藤 原 明 君	6 番	伊 藤 毅 君

7番	秋元貞一君	8番	佐々木公司君
9番	武田晋君	10番	今泉まき子君
11番	伊藤深雪君	12番	小畑新一君
13番	石田健佑君	14番	金谷真弓君
15番	明石宏康君	16番	柳館晃君
17番	田村秀雄君	18番	田村儀光君
19番	日景賢悟君	20番	石垣博隆君
21番	工藤賢一君	22番	花田強君
23番	岩本裕司君	24番	相馬エミ子君
25番	吉原正君	26番	佐藤芳忠君

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市	長	福原淳嗣君
副市	長	北林武彦君
理	事	日景浩樹君
総務部	長	伊藤良晋君
総務課	長	佐々木みゆき君
財政課	長	若松健寿君
市民部	長	阿部精範君
福祉部	長	畠沢昌人君
産業部	長	大森泰彦君
観光交流スポーツ部	長	阿部拓巳君
建設部	長	柏山一法君
会計管理者		佐藤税君
病院事業管理者		吉原秀一君
市立総合病院事務局長		田畑素保君
消防	長	虻川茂樹君
教育	長	高橋善之君
教育次長		成田浩司君
選挙管理委員会事務局長		高橋勉君
農業委員会事務局長		渡辺孝義君
監査委員事務局長		畠沢依子君

事務局職員出席者

事	務	局	長	乳	井	浩	吉	君
次			長	金		一	智	君
係			長	萬	田	文	英	君
主			査	大	高	尚	吾	君
主			査	北	林	麻	美	君
主			任	阿	部	孔	達	君

午前10時00分　開　議

○議長（武田　晋君）　出席議員は定足数に達しております。

よって、これより本日の会議を開きます。

本日の議事は、日程第2号をもって進めます。

日程第1　一般質問

○議長（武田　晋君）　日程第1、一般質問を行います。

一般質問の通告者は14人であります。

質問の順序は議長において指名いたします。

質問時間は、再質問を入れて一人40分以内であり、制限時間10分前に予鈴1つ、5分前に予鈴2つをもってお知らせいたします。

なお、再質問から一問一答方式で行われる方は、再質問の冒頭、質問席において申出をした上で、同一議題ごとにまとめて行うよう申し上げます。また、同一議題についての質問は再々質問までとなりますのでお願いいたします。

○議長（武田　晋君）　最初に、相馬エミ子君の一般質問を許します。

〔24番　相馬エミ子君　登壇〕（拍手）

○24番（相馬エミ子君）　皆さん、おはようございます。市民の風の相馬エミ子でございます。今日はトップバッターで登壇することになりました。今とても緊張しております。さて、福原市長は今定例会冒頭に8月をめどに辞職すると宣言されましたことで、多くの市民が驚いています。しかも、任期途中だけに、やり残した問題や課題をどうするのかといった声も上がっています。選挙応援したのにという市民もありました。例えば、五色湖に整備するアウトドア施設の問題や秋田犬の里の維持管理など、山積している問題や課題がある中での辞職となることから、市民は非常に残念に思っているのだと思います。今国会では、自民党の裏金疑惑をめぐる政治とカネ問題に揺れています。この際、福原市長が国会に出向いて今の政治を変えていただきたいものです。

それでは早速1点目、**人口減少と少子化対策**について質問いたします。異次元の少子化対策、子ども予算倍増。これは岸田総理が年頭の記者会見で掲げていた政策であります。しかし、取組は遅々として進まず、掛け声だけで十分な成果が上げられていないわけですが、強い覚悟で取り組んでほしいと願っております。また、政府は出生数が80万人を下回るのは2033年頃と見込んでおり、10年以上も早いペースで少子化が進行していることになり、しかも国の想定を大幅に超えるスピードで少子化が進んでいることが分かっています。政府は異次元の少子化対策として、児童手当の増額や保育などの子育て支援の強化などの関連予算を倍増

する方針ではありますが、具体的な内容が見えてこないのが実情であります。そこで、出生数を見てみますと、1970年代の第2次ベビーブームに200万人を超えて以来、減少の一途をたどっており、しかも2016年には100万人を下回り、昨年は50万人割れの見通しとなっており、国の想定を大幅に超えるペースで少子化が進んでいるわけですが、心配なのは人口減少のスピードも速まっているということでもあります。そこで、本市の人口減少を見てみますと、この10年間で約1万6,000人も減少しており、世帯数も20世帯減少していることが分かっています。また、出生数は10年前に比べて32.4%減少しており、逆に死亡者数は23.4%も増加していることが分かっています。そこで、当局はこのような人口減少についてどのように考えているのでしょうか。何か対策を考える必要があると思いますがいかがでしょうか、お伺いいたします。

これは新潟県出雲崎町の取組ですが、参考までに御紹介いたします。出雲崎町では、ゼロ歳児から2歳児までの保育料の無償化を柱とした独自の子育て支援策を展開し、今では町への転入者が転出者を上回る状況が続いており、効果を上げていると言われております。また、千葉県の流山市では「母になるなら、流山市。」というキャッチフレーズで、共働きの子育て世帯を対象に手厚い支援をアピールし、その結果、人口増加につながり、出生率全国一となって注目されているのであります。そこで、市長にお伺いいたしますが、本市でも保育料の無償化をするなどの考えはないのでしょうか。また、本県の出生数は3,992人で16年連続で過去最少を更新しております。少子化が加速する背景には未婚の増加があると専門家は指摘をしており、非正規雇用などによる経済的不安の解消や出会いの場の提供、男女が家事、育児を分担できる働き方改革など、社会を上げて取り組むべき課題は多いように思いますがいかがでしょうか、市長の考えをお聞かせください。また、秋田県は女性が正規雇用で働いている割合は全国平均を上回っており、出産を機に離職する割合も全国平均より低く、仕事を続けている女性が多いと言われておりますが、魅力ある職場が足りないものであります。もっと魅力ある職場を増やしていただくよう福原市長に強く望むものでございます。人口減少と少子化対策についての市長の考えをお聞かせください。

次に、**熊対策の強化について**質問いたします。県は熊の目撃件数が例年を大幅に上回っているとして、県内全域にツキノワグマ出没警報を発令しました。県が示している例として、車庫や物置の扉は普段から閉める、食料となる生ごみ、米ぬか、家畜飼料などを屋外に放置しない、農地周辺のやぶ払いをして見通しをよくする、農地は電気柵で囲む、作物を熊に食べさせないなどが挙げられております。本市としての熊出没に対する今後の対策について市長の考えをお聞かせください。今や熊との遭遇の恐怖は山とは限らないのであります。最近では、人の生活圏近くにすみ市街地に出没する熊はアーバンベアと呼ばれ全国的に増えているとされております。しかも、鈴やラジオで音を出しても、慣れてきているせいか効き目がないという人もおります。最近では熊のニュースが後を絶たない状況で、毎日のように熊のニュースが入っております。鹿角市では以前、溪流釣りをしていた男性が熊に襲われてけがを負ったことはまだ

記憶に新しいわけですが、最近では発荷峠でタケノコ取りの人が遭難し、救助に当たっていた警察官2人が熊に襲われるなど、ここ数日の間に市街地での出没が相次いでおり、住民の安全確保のためにも警戒を強める対策が必要不可欠ではないでしょうか、お伺いいたします。また、秋田魁新報社が県内で熊に襲われた人を対象に行ったアンケートによりますと、被害を受けて時間が経過しても、ひっかかれたりした場合、体や心の傷は被害者を苦しめているという現実が浮かび上がっているとしており、被害者の心理的ケアを行う必要があるとの指摘をしております。県の自然保護課も課題として認めてはいるが、具体的な支援策がないのが実情のようであります。また、精神医学の奥山准教授によりますと、日常に戻ったときに発生するものであるとする記事を新聞で目にすることがあります。行政は、被害者がした場合、まずは相談窓口の設置なども検討する必要があると述べられていたのであります。そこで、当局にお伺いしますが、熊の被害に遭った場合の相談窓口の設置についての考えはないのかどうかお聞かせください。また、国では、計画的に捕獲し熊の頭数を管理するための指定管理鳥獣に熊を追加し、管理計画に応じて自治体に交付金を出す方針であります。当局は御存じでしょうか。指定管理鳥獣についての考えをお聞かせください。また、立憲民主党の緑川貴士衆議院議員も29日の衆議院農林水産委員会において質問に立ち、鹿角市大湯の熊による人身被害を受け、被害防止のためにも国が入山禁止の周知を図るよう訴え、さらには計画的に捕獲して頭数を管理する指定管理鳥獣に熊を追加したことにも触れ、共有しながら広い視点で取り組んでほしいと訴えておりましたが、とても心強く思いました。また、鹿角市では熊の被害防止のために本年度から始めたのが、住宅周辺にある栗や柿の木の伐採費用に対して補助するというものであります。栗や柿は熊を引き寄せる一因となっているとして補助を決めたところ、申込みが殺到し、追加の予算措置を行ったとして新聞で報道されておりました。熊に対する危機感の表れでもあり、住民の声を踏まえたこのような対応が今強く求められているように思います。そこで伺いいたしますが、本市でも鹿角市同様、栗や柿の木の伐採費用に対する補助を考えてはいかがでしょうか。市長の考えをお聞かせください。次に、有害鳥獣の熊の捕獲についてお伺いいたします。捕獲に対する単価が安過ぎるため捕獲を拒否する猟友会も出てきているとしてテレビで放映されておりましたが、本市の場合の熊の有害駆除の単価についてどのようになっているのでしょうか。また、いま一度猟友会の皆さんとの話し合いの場を設けるべきではないでしょうか。有害鳥獣を捕獲した場合の単価についての当局の考えをお聞かせください。

次に、**空き家の利活用促進について**質問いたします。総務省が発表した住宅・土地統計調査によりますと、全国の空き家数は、2023年10月時点で900万戸だった5年前の調査に比べると51万戸増えて過去最多を更新したとする報道を目にしました。しかも、空き家率は0.2ポイント上昇し過去最高の13.8%で、約7戸に1戸が空き家に当たるとしてあります。また、所有者特定の難しさなどから解体や利活用が進まないのが要因となっているようです。しかし、管理が不十分だと倒壊や景観・治安の悪化につながりかねないなどから、行政の対策が必要不可欠で

あり急がれると思います。そこで、本市で取り組んでいる空き家バンクの状況についてお聞かせください。また、2023年10月1日時点での県内の空き家数は6万9,000戸で、18年の前回の調査より8,000戸増えており、過去最多だった住宅総数に占める割合は2.1ポイント増の15.7%と過去最高となっていることが分かっています。また、人口減少が進む一方、独り暮らしの増加によって世帯数は増えており住宅需要は高いわけですが、空き家が十分利用されないまま新築住宅の供給のほうが増えているとある業者は話しておりました。空き家の解体はどこの自治体にとっても大きな課題となっているのが現状のようであります。このようなことから、空き家を負の動産と捉えず積極的に売買したり活用したりする取組を根づかせるためにも、空き家の相談会などを常開催してはいかがでしょうか、お伺いいたします。参考までに鹿角市の例を御紹介いたします。鹿角市では、空き家を市でリフォームし、そこに移住者に住んでもらうという一石二鳥の取組であります。鹿角市では移住者も増えており、それなりに効果を上げているようであります。確かに人口増にもつながっていると言われておりますので、本市としてもこの鹿角市の例を参考にする考えはないか、お伺いいたします。

最後に、**身寄りのない高齢者の身元保証**について質問いたします。無縁遺骨については全国共通の問題でもあります。総務省によりますと、21年10月末時点で、延べ822市区町村が計約6万柱を保管、そのうち約5万4,000柱は、身元は確認できたものの、その多くは引き取り手が見つからず、拒否する親族もあるなど、みとりや葬儀は家族の役割とされてきた価値観が変わりつつあり、高齢者が孤独死するなどの問題が多くなっているとしてテレビで報道されておりました。本市の現状はどのようになっているのでしょうか。身寄りのない高齢者の身元保証についての考えをお伺いいたします。このように独り暮らしが増えている中で、身寄りのない高齢者にとっては、通院の付添いや入院や施設入所等の身元保証や日常の金銭管理など、大きな課題となっているのであります。中には民間のサービスもあるようですが、所得が低かったりすれば利用が難しく、また関係法令や制度が整っていないことなどから契約トラブルなども目立ってきているように思いますがいかがでしょうか。高齢者が住み慣れた地域で安心して医療や介護を受けられる、そのような町を願うものであります。また、国でも各自治体の取組を後押しするため、厚生労働省では24年度から入院に必要な身元保証や死亡時の手続などの体制づくりに着手し、自治体に補助金を出すモデル事業を開始したようではありますが御存じでしょうか。本市の場合も、ぜひこのモデル事業の対象となるよう頑張りたいと思います。いずれ、2050年には独り暮らしの高齢者は急増するわけですが、家族観が変わり、身内や地域のつながりは薄れ、身元保証や遺骨の扱いなど課題が顕在化しており、誰が高齢者を支えるのか、医療や介護の現場も限界があり、国や各自治体の在り方を模索する大事な問題でもあります。そこで伺いいたしますが、身寄りのない高齢者の安否確認や身元保証についての市の考えをお聞かせください。

どうもありがとうございました。(拍手)

〔24番 相馬エミ子君 質問席へ〕

〔市長 福原淳嗣君 登壇〕

○市長（福原淳嗣君） ただいまの相馬エミ子議員の御質問にお答えいたします。

まず、大きい項目の1点目に答える前に、これは日経新聞の記事ですが、政府は5月31日、今年度に取り組む子ども・子育て政策の具体策をまとめた、こどもまんなか実行計画を決定しました。その中のポイントが、こども家庭センターを全国に設置すると明記していることです。こども家庭センターというのは、妊産婦や子育て世代の相談拠点であります。実は、大館市は8年前の2016年7月1日に大館版ネウボラをつくっております。おなかの中に新しい命を宿したお母さんやそういうお母さんがいる御家庭、そして小学校までそういった育児支援をワンストップでつくるということを私の選挙公約にもしておりましたのでつくっております。それと全く同じことを国は今年度からやります。そして大館の場合は、高橋教育長のふるさとキャリア教育が基軸となって、幼保小のかけ橋がきちんとつながる形で、切れ目なく一人一人の子供、そして子供を持った御家族を支えていくまちづくりを進めてきていたということをぜひ御理解いただきたいと思います。そういう意味におきまして、私は人口減少問題というのは一喜一憂するべきではないと思っています。今回14人の市議会議員の先生方から御質問を賜るわけですが、私は人口が減っていく地方の地域社会の継続性を担保する政策と、東京一極集中がもたらしている人口減少問題というのは、きちんと分けて考えないといけないと思っています。人口減少問題を地域の活力がなくなるからという政策に置き換えて、移住促進政策の議論をしてしまうのが一番駄目なのです。それは自治体間の競争を生むだけです。私が大館市長としてそういう考え方はしないというのは、例えば今、企業誘致が進んでいて、社会増だけを見れば大館は20代後半から30代前半が増える傾向にあります。でも、それを進めてほかの地域より上だと言っても、それはほかの自治体から人口を奪ってきているだけであって、若手の職員はゼロサムゲームだと言い、どちらかが勝ってどちらかが負けになればいいという政策は大館市は打っていきません。むしろそれよりも、地域の方々と、小坂町、鹿角市、北秋田市、上小阿仁村と、これからは洋上風力も出てくるし、中国木材も来ているし、八峰町、能代市、三種町と、もしかしたら南秋もかかってくるので、より広い市町村の連携で魅力的なまちづくりを一緒になって進めていくことのほうに重きを置いてきたということも、ぜひ御理解いただきたいと思います。

そういう意味も込めまして、大きい項目の1点目、小項目の1点目から3点目までは関連がありますので、一括してお答え申し上げます。今申し上げましたとおり、私は市長として、人口減少問題については一喜一憂すべきではないと申し上げております。これまでも、これらの課題への対策を念頭に置きながら市政のかじ取りを行ってきたところであります。相馬議員御提案の保育料の無償化といった財政支援を全面的に応援するという事ではないです。効果はあると思います。ただし、私が言いたいのは、こういった財政的な部分的支援だけに注力する

のではなく、きちんと実情を分析した上で、相乗的な効果を生む施策を、議会の先生方の提案や当局側から分析して出した施策をすり合わせて、これからも進めていきたいと考えております。低下し続けている出生率をどう読み解くのか。相馬先生、これは何回も言っていますが、私が生まれた1967年から8年後の1975年で出生率はピークアウトです。その後はずっとダウンしています。それでも人口は1億2,000万人を超えるまでになりました。それも今は下がってきています。この間進んだのは何なのかということをしちゃんと分析しないと、10年前の日本創成会議も今回の人口戦略会議もショック療法で全く同じですね。私が一番嫌いなのは、地方に住んでいる人たち、地方を支えてきたおばあちゃん、おじいちゃん、お母さん、お父さんの労苦を全然評価しないことで、減っているから駄目という言葉だけで地方の可能性や夢や希望をくくる在り方は違うと思います。不平や不満で未来をつくるのではなく、夢や希望、それらを実現するための政策を出すことを通じて、私はこれからも地方の活力をつくっていききたいと思います。そうした意味においては、確かに国は次元の異なる少子化対策を打ち出しています。だが大館市役所は、この打ち出す政策の趣旨をしちゃんと押さえた上で次の展開をしていきたいと思っています。大切なのは、個人の多様性を尊重することです。相馬エミ子議員御指摘の未婚の増加に関しては、女性の未婚者も男性の未婚者もある傾向が見られます。私はあえてそれをここでは申し上げません。言葉狩りになるからです。そうした議論は不毛だと思います。誰かが誰かの価値観でその価値観を押しつける、その価値観を押しつけて黒白を決める。そういう議論は建設的であるとは思いません。個人の多様性を尊重しながら、結婚、出産、子育て期の各ステージにおいて切れ目なく施策を展開していきたいと思っています。そして、このテーマに関しては、相馬議員御指摘のとおり、社会を上げて取り組むべきことだと考えています。私は9年間ずっと、子育て、あるいは子供を持った御家族への対応や政策というのは、スカンジナビア半島の北欧諸国をモデルにせよと訴えてきました。パンデミックが始まる前までは、若手職員の海外視察のテーマは必ず「福原市長が言うネウボラを勉強してきます」でした。私が非常にうれしかったのが、大館版ネウボラ、さんまあるができたときに、当時の子ども課長は佐々木課長だったと思いますが「市長、見てください」と市長室に飛び込んできて、私は青少年センターに行きました。段ボールの山になっている部屋を「市長、ここを大館版ネウボラにします。楽しみにしててください」と。7月1日にオープンしたとき、私は涙が出ました。壁の色もちゃんとみんながネウボラを勉強していたのです。そこで得た相談の件数は、多分8,000件ぐらいになっていると思います。そこで得られた知見を子供政策に反映させています。ですので、今月号の広報おおだてをぜひ御覧になっていただきたいと思います。ああいうふうに町中を子供や御家族の皆さんが歩いて笑顔を振りまく、それが大館の活性化につながると考えておることをぜひ御理解いただきたいと思います。

大きい項目の2点目であります。これも、小項目の1点目から5点目に関しましては関連がありますので、一括してお答え申し上げます。まず、御存じのとおり、今年度、国は指定管理

鳥獣に熊を追加しました。追加したことで、特に秋田県においては国からの交付金をもらうことができ、この交付金を元に捕獲活動や生息数調査などの事業を行うことが可能となります。今後、県から具体的な事業計画が示されます。市が進めようとしている対策と併せて実施されることで、熊被害の防止に関しては、さらなる強化につながるだろうと考えています。市では今年度、捕獲用のおりを10基追加し、計30基で捕獲活動を行うなど体制を強化して対策に当たっているところです。石垣博隆副議長御提案の、農作物被害の防止に向けた電気柵設置費用への補助も継続して行っております。市広報での注意喚起や、FMラジオおおだてやSNSを通じ、出没情報の迅速な発信に努めているところであります。また、有害鳥獣捕獲活動に従事した際の活動報酬を今年度から引き上げたほか、熊を誘引する樹木の伐採に対する支援については、鹿角市の事例を紹介していただきましたが、現在検討しております。被害に遭われた方の心理面のケアについては、随時相談を受け付けており、必要に応じて他の相談機関につないでおります。また、去る4月には、秋田県猟友会会長と幹部の皆さんが市役所に直接来て、情報交換する機会がありました。これは、市が進めようとしている施策や政策が評価されての表敬訪問でありましたことも、ぜひ御理解いただきたいと思います。市では、総務部危機管理課や林政課だけでなく、全庁で情報共有を図りながら対応に当たっています。引き続き被害防止に努めていくことを、ぜひ御理解いただきたいと思います。

大きい項目の3点目であります。これも、小項目の1点目と2点目は関連がありますので、一括してお答え申し上げます。まず、本市の空き家バンクの状況を御説明申し上げたいと思います。平成24年度に空き家バンク制度が開始されて以降、381件の登録がありました。うち288件が売買や賃貸の契約につながっています。率にして75.6%で、これは非常に高いと思います。なお、5月末現在での登録件数は62件という状況であります。5月に発送した固定資産税納税通知書に空家法の改正内容と空き家バンクへの登録を周知するチラシを同封したところ、早速問合せが寄せられている状況にあります。市では昨年度、空き家の利活用や適正管理、除却についての個別相談会をそれぞれ地区ごとに6回開催し、28人の市民の皆さんに参加していただきました。また、空き家を放置した場合のトラブルやリスクを知っていただくため、解体や管理、活用、相続をテーマとした空き家対策セミナーを開催しております。こちらはありがたいことに、延べ110人の方々に参加していただきました。また今年度であります、クラスソーネというソフト会社と組んで、ホームページからAIシミュレーターにアクセスできます。私も、明石議員の20メートル前にある柄沢字狐台のうちを解体費用でやりましたところ、330万円だそうです。これは現在、4月1日から87件のアクセスがあって、これも非常に功を奏しています。今年度も引き続き個別相談会ほか空き家対策セミナーや、そしてこれからは、相馬議員から都度提案していただいている「すまいの終活講座」等を市民の皆様方に開催することを通じて、積極的に啓蒙啓発を進めていきたいと考えております。

大きい項目の4点目であります。これも、小項目の1点目と2点目は関連がありますので、

一括してお答え申し上げます。国においては、身寄りのない高齢者等の入院・入所の身元保証など生活上の課題に対応するための、持続可能な権利擁護支援モデル事業を実施しております。相馬議員、実はこちらの分野も9年前から大館市では独りぼっちにしないということで、厚生労働省社会・援護局地域福祉課の事業をフル稼働して政策をつくってまいりました。ですので、今大館には成年後見制度利用促進協議会や大館市地域ケア推進会議等が既にあり、ここで行政や法のスペシャリスト、福祉のスペシャリストといった方々が一緒になり、一層、二層でケアする仕組みをちゃんとつくっています。市の実情や課題を整理し、専門的見地から個人情報保護も含めて御意見を伺うとともに、どのような仕組みが適しているか都度協議してまいりました。相馬議員御提案の点に関しましても、畠沢福祉部長がきちんと福祉部で勉強しているそうです。都度議会に御相談申し上げながら、最新の施策を展開していくことをお約束申し上げます。

以上であります。よろしく御理解を賜りますようお願い申し上げます。

○24番（相馬エミ子君） 議長、24番。

○議長（武田 晋君） 24番。

○24番（相馬エミ子君） ただいまは市長の明快な御答弁をいただきまして、ありがとうございました。人口減少と少子化対策ですけれども、今こども家庭センターを国でも進めているということですね。国のほうが遅れているということでしたか。いずれ、そういった施設といいますか、まず子供を増やして人口を増やすという状況をつくっていくことも大事であり、そういった受皿がないと大変だと思いますので、続けて頑張りたいと思います。ごめんなさい、今気がつきました。一問一答でお願いします。

次に、2番目の熊対策ですけれども、秋田県は国のほうからもいろいろと補助金とかが来るということで、特に大館鹿角は熊の出没が最近多いですね。比内とか田代のほうでも、新聞には載っていないですが結構出ているということで、本当に予断を許さないような、いつ熊に出会うのかと思うと、うちのほうも田代が近いものですから毎日緊張の連続です。そういうことで、きちんと対策を考えていただきたい。そして、補助金のほうも値上げをしてちゃんとやっているということですので安心はしておりますが、猟友会の捕獲に対する補助金も今後もきちんと続けてやっていただきたいと思います。あと……

○議長（武田 晋君） 相馬議員。一問一答でしたら1点質問をして答弁を求めて、それを繰り返してください。

○24番（相馬エミ子君） すみません。では、市長の答弁をお願いします。

○市長（福原淳嗣君） 議長。

○議長（武田 晋君） 市長。

○市長（福原淳嗣君） それでは、相馬議員の再質問にお答えいたします。県の猟友会会長、幹部の皆さんと話を共有したのが、今まで熊の捕獲というのは、非常に危険なものに触る

ということでネガティブに捉えられていたのだけれども、今度は積極的に里山・里森に関わっていくという社会の仕組み全体をつくっていく必要がある。そうすると、指定管理鳥獣になっているから有害鳥獣なのですが、捕獲する人にとって経済的な利益をきちんと出せる仕組みと併せて、熊だけでなくこれからは多分イノシシとかも出てくると思うのです。そういうものをちゃんとジビエという形で市場に回すことを通じて、きちんと循環するような仕組みをつくっていく。将来的には、これは私見ではありますがけれども、ドイツの森林の政策が非常に参考になるのですが、こっちで言う米代東部森林管理所の所長のようなポジションにいる方の社会的な地位がすごく高いのです。大学の教授とか教会の牧師のように。森林マイスターという名称で呼ばれていて、非常に森林の生態系に詳しいのです。そういうものがあるので、そこで供される熊とか日本では有害鳥獣と言っているものも、きちんと駆除すること、あるいはそれを財として供給することに、地域社会、国全体の理解がすごく進んでいる。そういうこともあって、ヨーロッパに行くとか分かりますけれども、日本ほど都会に住むことがステータスに全然なっていないのです。田舎で、ゆっくりとした庭があって、静かなところで家族と過ごす。そういうものが実は森林政策の中にも入っております。ちょっと脱線するかもしれないのですが、最後ですのでぜひ。今回、農政の憲法と言われている食料・農業・農村基本法の見直しがされるので注目していたのですが、一つがっかりしたところがあります。それは、農村の可能性が農業生産の基盤だけで終わっているのです。つまり、農業をやる場所だから農村は残そうという議論なのです。これがヨーロッパは全然違っていて、農村や山村というのは、例えば木材を出す、お米を出す、農作物を出すだけじゃなくて、国の文化を寛容している、精神的な効用も得られている、それを換算すると何兆円にもなるので、だから税金を投入して地方の景観を守ろうという法的なロジックになっている。そういうものが欠けているのです。ですので、私から言わせると、この熊対策一つを取っても、俯瞰の視点で政策をつくっていかないといけない。この熊対策から、秋田の景観をどうするのだ、秋田の農業、林業をどうするのだという話を、やっぱりこれは政治がしていかないといけないと思う。私はいずれこの議場から去り市役所からも去りますが、ぜひこういった議論を相馬議員が率先垂範して進めていただきたいと思っております。そういう意味において相馬議員に期待します。

○24番（相馬エミ子君） 議長、24番。

○議長（武田 晋君） 24番。

○24番（相馬エミ子君） 今、市長からいろいろと答弁をいただきましたけれども、2点目の熊の被害に遭った人のための相談窓口というのはどう考えていますか。

○市長（福原淳嗣君） 議長。

○議長（武田 晋君） 市長。

○市長（福原淳嗣君） ただいまの相馬エミ子議員の再質問にお答えいたします。先ほど申し上げましたとおり、きちんと窓口があります。基本的には熊となると林政課であります、う

ちの場合はそれぞれの総合支所も、危機管理課も消防も、全部が同時に動くようになっていきます。相談についても、それが心理的なものなのか、それとももっと深いところにあるものなのか、きちんと窓口がありますので、そこを紹介する仕組みはもう既にできております。

○24番（相馬エミ子君） 議長、24番。

○議長（武田 晋君） 24番。

○24番（相馬エミ子君） 鹿角市で取り組んでいる柿と栗の木の……

○議長（武田 晋君） 相馬議員。再々質問までとなりますので、熊対策に関しては終わってください。

○24番（相馬エミ子君） すみません。これで最後にします。

○議長（武田 晋君） 熊対策に関してはもう再々質問までやりましたので、次の項目に移ってください。

○24番（相馬エミ子君） 分かりました。次は、空き家の利活用促進のほうですけれども、空き家の問題はどこの自治体も大きな課題です。鹿角市のように、空き家を買ってリフォームし移住者を増やしているということはすばらしいと思うのですが、本市でもそのような対策をやるという考えはないのですか。

○市長（福原淳嗣君） 議長。

○議長（武田 晋君） 市長。

○市長（福原淳嗣君） ただいまの相馬エミ子議員の再質問にお答えいたします。先進自治体の事例として、鹿角市の取組は非常にすばらしいと考えています。かねてより大館市は、昨年度の夏ぐらいからですかね、北前船寄港地フォーラムや地域連携研究所大会を通じて、岡山県でやっているまちごとホテル、アルベルゴ・ディフーズという方向性を打ち出しておりますので、それにかなう政策を今つくっております。ぜひ鹿角市の事例も参考にさせていただきたいと考えております。

○24番（相馬エミ子君） 議長、24番。

○議長（武田 晋君） 24番。

○24番（相馬エミ子君） ぜひ参考にして大館市でも取り組んでほしいと思います。

最後の身寄りのない高齢者の身元保証についてですが、2050年には独り暮らしの高齢者がかなり増えていく。最近は地域のつながりが薄れてきています。独りぼつちにさせないというふうに市長も言っておりますけれども、身寄りも頼りもない高齢者はこれからどうしていくのか、そこはやっぱり当局としてもしっかりと現実を把握して対応していただきたい。もし答弁がありましたらお願いします。

○市長（福原淳嗣君） 議長。

○議長（武田 晋君） 市長。

○市長（福原淳嗣君） ただいまの相馬エミ子議員の再質問にお答え申し上げます。市長に

なってからずっと独りぼっちにさせないということをテーマに、特に担当の福祉部が中心になって進めてきました。相馬議員からいただいた点に関しては、特に多死社会といったものに関しての終活の考え方がベースになってくるだろうと思います。厚生労働省の社会・援護局が進めている施策の中で、実はたくさん協議会等をつくっています。でも、それらの先にあるものを、多分行政のほうからもつくっていけるだろうと思います。例えば、昭和の東京オリンピックのときに大館市が造成したのが、私や明石宏康議員が住んでいるつつみ団地なのです。そして、同じ時代に造られているのが、実はドームのほうの天下町なのです。実際そこに入ってみると、例えば町内の運動会のやり方や見回りの仕方が、つつみ町と天下町は物すごく似ているのです。何でそうなのかと思って、この原稿を作った総務課行政係の若手職員の皆さんと話をしたら分かりました。それは、大館市職員の新しい住居や鉾山で働いている方々の住居、バス・タクシー会社に勤めている方のうちが同時期に建つ。つまり、その人の家族の持っている、働いているところの属性でその町内の雰囲気がつくられていくというのがよく分かるのです。これは社会学の分野なのですが、実はそういうものに興味を持っている職員がいるのです。そうすると、これまでの法が進めている協議会で、例えば福祉や医療、学校教育のプロフェッショナルだけではなくて、行政のほうからの知見で、それぞれの町内会で人は少なくなっていくのだけれども、こういう形で集約するとこういう新しい形の町内会ができるのではないかと、似たようなところでネットワークをつくったらどうかということを、これからはしていかなければならない。そういうことに関しても、我が市役所は横串を通していっています。それを建設部の立地適正化計画で、要は将来的に居住に誘導していくということが固定資産税の入りにもなってくる。そうすると今度は総務部も入ってきます。私が申し上げたいのは、一つの側面だけを取り上げてこれにはこれではなくて、俯瞰の視点でどんどん政策をつなげていくことが一番重要だと思っています。そういう意味においては、今まで大館を支えてくれた高齢者の皆様方に最後まできちんと寄り添って、独りぼっちにさせないということをテーマに取り組んでいきたいと考えておりますので、御理解を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○24番（相馬エミ子君） 議長、24番。

○議長（武田 晋君） 24番。

○24番（相馬エミ子君） 大変丁寧な答弁をいただきました。考えてみますと、市長は8月で辞職されることになるわけですから、今日、これが最後の質問になってしまいましたね。本当に長い間——今ここで言うのも何ですけれども、今度は国会を目指すということで、赤いじゅうたんを目指して、ぜひ大館市のためにも頑張ってくださいと思います。特に今の政治とカネ問題で、裏金疑惑といった問題が取り沙汰されているわけですが、市民の皆さん、国民の皆さんが物価高で大変苦しい生活に追われている中でのこういう問題です。市長には期待しておりますので、ぜひ先頭に立って頑張ってくださいと思います。以上で終わります。

す。どうもありがとうございました。

○議長（武田 晋君） 次に、菅原喜博君の一般質問を許します。

〔2番 菅原喜博君 登壇〕（拍手）

○2番（菅原喜博君） 令和会の菅原喜博です。よろしくお願いします。今回は、福原市長に対する最後の一般質問になるものと思います。私が議員となりましてから1年余りのお付き合いでありましたが、いつも熱い熱い御答弁をいただき、そして時には聞いていることだけではなく、聞いていないことまで含めまして幅広く御答弁をいただきましたことに改めて感謝を申し上げ、それでは質問に入らせていただきます。

第1点目として、**空き家等対策の切り札となる空き家バンクの柔軟な運用について**お伺いします。昨年12月に、改正空家対策特別措置法が施行され、自治体の早期介入により特定空家にしないため管理不全空家という区分が新たに設置されました。本市では、この特別措置法の改正に合わせて、昨年度大館市空家等対策計画の改定作業が行われ、4年ぶりに現況調査が実施されております。その結果によりますと、令和元年度に行った前回調査では空き家数が1,798戸だったのに対し、今回はその約4割増となる2,464戸の空き家が確認されております。ただ、今回の調査で見えてきたのが、危険度の高い空き家は全体の1割弱であり、それ以外の約9割は利活用が可能な空き家であるということであります。また、空家等対策計画案に対するパブリックコメントにおいても、空き家の利活用促進に関する意見が最も多く出されておりました。これらの結果を鑑みれば、今後、この利活用促進に向けての取組強化が空き家解消の切り札になると思われ、とりわけ本市がこれまで行ってきた、売買や賃貸を希望する空き家所有者からの情報を登録し幅広く発信することができる空き家バンクの運用が、利活用促進の大きな鍵になるものと考えます。先ほどの市長答弁にあったとおり、本市の空き家バンクの登録数は381件とのことですが、先ほども申し上げたとおり、今回確認された2,464戸の約9割は利活用が可能であるということを踏まえれば、まだまだ登録可能な空き家は相当数あるということではないでしょうか。しかし、現状の空き家バンクへの登録手続は、仲介不動産業者を通じてのみ行われていることから、取り扱う物件がどうしても一般の不動産と同じレベルのものに偏りがちとなり、そのハードルの高さが登録数伸び悩みの一因となっているのではないかと思います。自治体が地元の空き家情報を集め、そこに住みたい人を募集し引き合わせるというバンク本来の役割をより効果的に発揮させていくためにも、不動産業者を通じるこれまでのやり方のみならず、登録に至らなかった空き家や多種多様な特色を持つ空き家なども積極的に取り上げ、移住希望者の幅広いニーズに応えられるよう、空き家バンクのより柔軟な運用が必要であると考えますが、市長のお考えをお伺いします。

次に第2点目として、**子育て支援施策における専用アプリの活用について**お伺いします。少子化対策が自治体にとって喫緊の課題となる中、昨年4月にこども家庭庁が創設され、子供政

策の一元化が図られました。一言で子育て支援といっても、その範囲は妊娠、出産、育児、就学など広範囲に及び、かつ子供の成長に合わせた切れ目のない支援など、多様なニーズに応えていかなければなりません。本市でも、子ども課を中心に様々な子育て支援施策を行っていることは、以前勉強会をさせていただいた中でよく承知しております。子育て世代に対し、おおだて子育てハンドブックの配布や、本市のホームページ上においておおだて子育てネットをアップするなどして情報の発信に努めておりますが、子育て世代の方々に伺ってみますと、情報を得るためにハンドブックを開いたり、ホームページ上からアクセスして利用するといった機会はあまりないという答えが返ってきます。さすがにスマホ世代だけあって、今や必要な情報のやり取りは、ほとんどスマートフォンアプリを活用するとのことであり、アプリは日常生活に欠かせないものとなっているようです。そして全国では、既にこのような状況を見据えて、子育て支援アプリを導入し情報配信を行っている自治体が増えております。本市ではおおだて未来づくりプランの中で、行政サービスをはじめ様々な分野でデジタルトランスフォーメーションを推進し、市民の誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会の実現を目指すと掲げております。であるならば、この未来づくりプランの実現を図る上でも、子育て世代にとって便利で効果的な専用アプリというデジタルの活用を検討すべきと考えますが、市長のお考えをお伺いします。

最後に福原市長、9年間大館市のトップとして市政を引っ張っていただきありがとうございました。そしてお疲れさまでした。しかし市長にとっては、これはゴールではなく国政への挑戦という意味で新たなスタートでもあります。これまで培ってこられた知識と経験、余りある熱意と行動力、そして長年築き上げてこられた豊富な人脈など、市長には既に国政を担うに十分たる実力は備わっておられます。あとは頂点を目指して駆け上がるのみです。私も市長を推薦した議員の一人としてしっかりとスクラムを組み、国政へ押し上げるべく全力で取り組む決意であることを申し述べ質問を終わります。御清聴ありがとうございました。(拍手)

〔2番 菅原喜博君 質問席へ〕

〔市長 福原淳嗣君 登壇〕

○市長（福原淳嗣君） ただいまの菅原喜博議員の御質問にお答えいたします。

大きい項目の1点目であります。まず、まちづくりという言葉があるのと同じく、これから町を畳む町畳み、あるいは町をしまう町じまいが重要になってくると考えております。こうした中において一番重要なのは町畳みと町じまいですが、それだけで終わらせない、町畳みや町じまいが次の世代のまちづくりにつながるよう進めていくことが重要だと考えております。先般申し上げましたとおり、昨年の夏から秋にかけて、まちごとホテル、アルベルゴ・ディフーズという考え方を出したのもまさにここにあります。基本的には菅原議員御紹介のとおりなのですが、こう考えております。一つは、人が住まなくなったとしても十分に売り買いされるもの。そして売り買いされないもの。まずは2つに大別できます。売り買いされ

るものでも、そのまま不動産市場で流通できるものと、それはできないけれども二次利用できるもの。恐らくこれから重要になってくるのは、二次利用できるものの一部分と財に供さないもの。この分野に関しては官と民が連携して知恵を出していかなければならなくなる。その一つがまちごとホテル、アルベルゴ・ディフーズと考えていることをぜひ御理解いただきたいと思います。そして、新しいまちづくりとしての町畳みと町じまいにおいては、やはり法律をきちんと守っていく必要があると考えております。釈迦に説法で申し訳ございませんが、宅地建物取引法により自治体は不動産の仲介ができません。ただ私に言わせれば、こういうことをやっている限り進まない、ここはしっかりと国が責任を持って緩和してほしいと考えているところであります。この分野が緩和されると、相当実現可能な施策が広がっていき、さっきの少子化の話のようにゼロサムで奪い合うのではなくて、いい意味で自治体の知恵が試されますので、そこが必要だと思っています。あともう一つ、今、空き家対策特措法は基本的に住宅局が所管ということになっていますが、勉強すればするほど、都市局が考えている空き家対策も総合政策局が考えている空き家対策もあります。国のほうでしている議論を現実的なものとして地方に持ってくると、このメニューを使ったほうがいいのではないかというのが、まだまだたくさん出てくる。そういう意味では、非常に伸び代がある政策分野だと考えております。ただ、進める上で、宅地建物取引法があることでできている既存の業界との調整が必要になってくるということもぜひ御理解いただきたいと思います。空き家バンクの登録件数に関しましては、先ほど申し上げましたとおり、昨年度実施した空き家の現況調査の結果と確実に開きがありますが、これは空き家の管理状態と売却希望価格にミスマッチが生じている物件が非常に多いからです。この登録をまず促すために、先ほど申し上げましたとおり、固定資産税納税通知書にチラシを同封したほか、全国版空き家・空き地バンクや民間のマッチングプラットフォームにも大館市の空き家情報を掲載し、積極的に情報発信しております。また、たつみ町の自宅がそうなのですが、空き家になる前から将来について考え、適正管理と利活用につなげるため、これは相馬エミ子議員の御質問にもお答えしましたが、今年度は制度や事例を学ぶ空き家対策セミナーや専門家による個別相談会を積極的に開催します。住まいの終活支援を積極的に行っていきたいと思います。空き家対策は、中長期的な視点に立ちながら、まちづくりと一体となった住宅政策、あるいは都市政策の推進が必要であると考えております。時あたかも、先週、秋田県解体工事業協会県北支部の皆様方と意見交換、政策の協議をする場面がありました。解体工事業というのは、アスベスト対策法にのっとって、来た物をすぐには処分できません。きちんと分別をして売れるものは売る、許可が出たら廃棄場所に行って埋め立てる、そういうことに関して流通を保証するマニフェストを発行できる会社だけでつくられている業界です。この業界が非常に勉強になりまして、能代のある木材工場が閉鎖になりました。実はその工場は、建築廃材の木材を活用し、燃やして火力にし、それでタービンを回して電気もつくっていたのですが、それもできなくなりました。結果どうなったかというと、会社に資本金

があって、自分の会社で分別もできて、それをきちんと国や県や保健所の許可を得て流通に出せるような敷地がないところは、廃棄された木材を分けたものをそちらに持っていったのですが、そこが閉鎖したことで、どこに持っていけばいいのかということになったのだそうです。そうすると、そういうものを受け入れてくれるところが一番近くで八戸だそうです。ゼロエミッション、ごみではなくて産業資源として捉えた場合、県内で循環させるモデルとして秋田県北部エコタウン地域があります。それなのに建築廃材に関してはゼロエミッションではなくて八戸に持っていく。これは何を重要視しているかと言うと、将来、小規模でやっているところは不法投棄が増えるということです。それを解体工事業協会でも非常に危惧していて、建設廃材を解体工事業資源と捉えた場合、資源循環の仕組みをちゃんとつくっていくことが、これからは重要になってくるのだと思います。同じような形で、実は秋田県産業廃棄物協会が30年の節目に名称が秋田県産業資源循環協会に変わりました。これも同じような取組だと思います。こういった業界の皆さんたちと、空き家や空き地等を地域資源として活用しながら地域の課題を解決していく官民連携のまちづくりの手法であります。つまり、リノベーションまちづくりといった考え方を取り入れながら、引き続き空き家対策に取り組んでいきたいと考えておりますので、御理解を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

大きい項目の2点目です。まず菅原喜博議員の提案に、私は全面的に賛成いたします。満腔の意を表します。そうでなくてはならないと思います。国においては、日本全体のDXを進めるため、持続可能な社会を実現する司令塔として、令和3年度にデジタル庁を設置し、国や地方公共団体の行政サービスにおいてデジタル技術を徹底的に活用し、行政がしている仕事の効率的な運用を目指す、あるいは人口減少などの地域課題の解決につなげる取組を積極的に進めています。大館市では、この4月からデジタル庁に非常に優秀な若手の職員を派遣しました。現在、デジタル庁と緊密に連携し、情報収集に努めているところであります。大館市におけるデジタル技術の活用につきましては、子育て支援分野においては、保育園の入園申込みや児童手当の申請などの手続きについて、マイナポータルを經由して電子申請が可能となっております。オンラインでの子育て相談や、各保育施設においては有事の際の緊急情報の一斉メールの配信などを実施しております。菅原喜博議員御提案のスマートフォンアプリの活用につきましては、私も使っているのですが、くらしとごみアプリは非常にいいです。これは、使っている本人が言うのですから間違いありません。あるいは、XやインスタグラムなどのSNS、FMラジオおおだてのアプリなどを使って常時情報発信しております。この専用アプリというのは、子育て支援専用アプリということだと解釈します。それはぜひやるべきだと思います。ただし、大館市がアプリを開発するということは非常に労力的な無駄があることと、まさしくこれはデジタル分野で言われている、日本が立ち後れているのは、世界共通のプラットフォームのほうがいいのに相変わらずジャパニールで進めましょうというところが私は違うと思っていますので、大館スタンダードでやることはないと思います。もう既にできた子育てアプリを有

効活用して、できるだけ多くの皆様方に利用していただく形がいいと思います。そういう既存アプリがどうなっているか等に関しては、ぜひ市役所内で積極的に検討したいと思います。これは子育てを進める福祉部だけではないです。行政の効率化、窓口をやっている市民部、トータルにつかさどる総務部、あるいは現業の課を持っている福祉部、産業部、観光交流スポーツ部、建設部、教育委員会、病院、消防。全部連携してできると思います。現在、子育て支援分野に限らず、市民が直接利便性を感じることでできるスマートフォンアプリの導入については、安全性を含めて情報収集を進めるだけでなく、積極的に活用したいと思います。それが市職員の業務遂行上の負担軽減にもつながるし、併せて市民の皆さんの利便性も高まるからであります。

以上であります。よろしく御理解を賜りますようお願い申し上げます。

○2番（菅原喜博君） 議長、2番。

○議長（武田 晋君） 2番。

○2番（菅原喜博君） 一問一答をお願いします。また幅広い答弁をありがとうございます。私も空き家バンクについていろいろ勉強し始めたのですが、法人の方とお話をしたりもしていますが、不動産業者のみを通じて行うということがやっぱり一番のボトルネックで、そこを何とか……例えば、やはり不動産業者が扱うということになれば、どうしても場所的にも物的にも売れ筋と言いますか……となれば、結局一般の不動産業者に出したほうがよかったのか、空き家バンクにやっても全然変わらなくて、登録する人がなぜ空き家バンクを利用したのか、そのメリット感とかそういうものがなかなかないなど。まずそれが一つです。あと、空き家バンクの中身をよく見ますと、トイレや風呂の間取りとか基本的な情報はもちろん出していますけれども、私が考えているのはそういうことではなくて、例えばこのうちでは家庭菜園ができますとか、後ろに山があって景色がいいですとか、そういう地域の特色をPRするといえますか、付加価値をつけた登録の仕方があって、やはり移住者もただ単に不動産情報ではなくて、空き家バンクを見るとすごく付加価値のあるものがあって、ここは環境がいいから住みたいと思うような、ぜひそういう登録をしていったほうがいいのではないかと思います。

○市長（福原淳嗣君） 議長。

○議長（武田 晋君） 市長。

○市長（福原淳嗣君） ただいまの菅原喜博議員の再質問にお答えいたします。今の、景観ですとか家庭菜園ができますという住宅の魅力の出し方に関しては、ぜひ進めるべきだと思います。先般男鹿市で、リフォームして泊まれる場所が男鹿市役所の近くに新しくできるという旨もニュースになりましたけれども、実はその裏側には、洋上風力発電絡みの方々の往来がすごく、それで別の事業を営んでいる方々がそこに改めて魅力を感じて、これは投資するべきだとなったそうです。そうすると、私がまちごとホテルを進める前提も、例えば二井田工業団地であったり環境リサイクル産業であったり、実はそういう方々の往来はすごくあるので

す。なので、ホテルが足りないということをしっかり踏まえた場合そういうニーズが出てくるだろうと。私が申し上げたいのは、さっきの、住宅局がやっている特措法のやり方だとこれしかできないのです。そうではなくて、ある一定程度のエリアにおいて誘導ができるようになってくると、そういう柔軟な仕組みも検討してもらふ素地は多分にあると思います。何回も申し上げますが、町じまいと町畳みを次世代のまちづくりにつなげていく上では、宅地建物取引法でできた業界と調整をしつつも、新しいことに挑戦していく気概が必要だと思っています。それは別の言い方をすると、地域インフラ群再生戦略マネジメントやm o b iプロジェクトのように、新しいことをためらわない風土が必要になってくると思います。残念ながらとあえて申し上げますが、私はあまり行政の仕事にああだこうだ言わないですが、今の太田市の空き家対策は、副市長がトップの検討会で上がったものが、相変わらず私がトップの会に行行って認定するしないなのです。ですので、私は昨年度怒りました。認定するしないはもはや市長の仕事ではない、それを次のまちづくり政策にどう結びつけるのかを考えるのが市長の仕事でしょう。ですので、申し訳ないですけども、今の改正空き家対策特措法も限界に来ていると思います。はっきり言いますけれども、出てきたものへの対応だけしか考えてないので、その次の投資を呼び込むためにもっと前進させる法体系、仕組みが必要だと捉えています。太田市は新しいことに挑戦するのにやぶさかではないので、この分野に関しても新しい政策が次々と出てきます。ぜひ御理解の上、積極的に応援していただけるとありがたいと思います。

○2番（菅原喜博君） 議長、2番。

○議長（武田 晋君） 2番。

○2番（菅原喜博君） ありがとうございます。もう1点言おうと思ったのが、市役所で空き家バンクを扱って直接登録手続きとかをやっているのですけれども、たしか鹿角市は不動産屋を通さないで直接やったりいろいろと幅があるようです。やはり、さっきから市長がおっしゃっているとおり、いろんな専門知識や法律とかがありますので、どちらかといえば民間法人に空き家バンク制度の運用を委託して、市役所は補完的にやったほうがいいのではないかとということですがどうでしょうか。

○市長（福原淳嗣君） 議長。

○議長（武田 晋君） 市長。

○市長（福原淳嗣君） ただいまの菅原喜博議員の再質問にお答えいたします。官民連携で進めていくというのは、一つの時代の流れの上で非常に重要だと考えています。実は、空き家だけではなくて、ビジネスホテルが足りないというのも全く同じです。もう昔のように、ある程度資本力を持った企業、不動産会社とかが単体でホテルを造る時代ではないのです。もっと巨大な資本がオーナーとなって、建てる仕事とその中で宿泊の仕事をする会社は全然別です。ですので、オーナー業界、建物を建てる不動産業界、その中で宿泊業を営む業界はばらばらです。これが全然分かっていないので、ホテルを誘致するのも企業誘致だと言っても事務方はば

かんとしているのです。今の考え方を取り入れれば、大館市は医療関連産業があり、資源リサイクル産業があり、航空宇宙を担う企業の施設もあり、世界中からいろいろな方が往来している中でビジネスニーズが足りない。そうなってくると、それを補完するために町じまいと町畳みを進めて、次世代のまちづくりを進めようというときに、今のような官と民の連携をどうやって進めていくのか。特に行政は金融機関と組んでそういった枠組みをつくっていくことはできると思います。これをあえて言うのには理由があります。今、日本という国は、先進国の中でも非常に現金資産が余っています。それが、生産性が低すぎて投資先がない。そうなってくると、不動産の取得、そしてそこでなりわいをしてメンテナンスする費用は減っていく。減価償却は、実は金融業界は積み立ててもいいと税法的になっていますので、この部分をお金の流れと考えれば別の形で公共事業をつくれるだろうというところまで見ないと、今申し上げたように、町じまいと町畳みが次のまちづくりにはつながっていかない。でも、そういうことに知恵を出さないと、人口が減っていく中で建物だけはどんどん残っていったって、それを野ざらしにしていはいはずはない。そういう危機意識と、今やらなくてどうするのだという使命感を持って、私は早急に大館ならではの新しいまちづくりの形をつくっていく必要があると考えております。残された期間は非常に限られていますが、実は今朝の経営戦略会議でも——ここにいる部長級は全員出るのですが、さっき申し上げましたとおり、解体工事業の不法投棄が増えないようにして次のまちづくりに生かす町畳みと町じまいに関しては、最後の最後まで先頭に立って私も一緒に動くからという話を共有していますので、最後までしっかりとこのことに取り組んでいきたいと思っています。ぜひ御理解と御協力、絶大なる御支援をこれからもよろしくお願い申し上げます。

○2番（菅原喜博君） 議長、2番。

○議長（武田 晋君） 2番。

○2番（菅原喜博君） 2点目のアプリの件ですけれども、これは先ほど市長から、前向きに取り組ましますということでした。母子手帳のバックアップになったりとか、いろんな予防接種の時期にお知らせが届いたりとか、市から直接情報がその方に届くという、これは私の要請というよりも時代の要請だと思いますので、できれば進めてほしいと思います。私の質問は以上でございます。

○議長（武田 晋君） 次に、花田強君の一般質問を許します。

〔22番 花田 強君 登壇〕（拍手）

○22番（花田 強君） 市民の風の花田強でございます。ある人から今回は一般質問をするのかと言われまして、今お辞めになる市長に質問してもなと言ったら、それをしゃべって質問すればいいのだと言われて背中を押されましたので、3点だけ質問させていただきます。

1点目は人口減少による本市の対策についてお尋ねいたします。本年4月に民間の有識者で

つくる人口戦略会議は、2020年から2050年までに全国1,729市町村のうち、全体の43%に当たる744市町村で20歳から39歳までの女性人口が50%以上減少し、将来的に消滅可能性があるとの報告書を公表しました。昨年12月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した日本の地域別将来推計人口を活用しての内容ですが、秋田県内では秋田市を除く24市町村全てが該当しております。北鹿地方は若年女性人口の減少率が高い順に、上小阿仁村77.3%、小坂町72%、北秋田市67.2%、鹿角市61.9%、大館市58.4%となっております。消滅可能性をめぐっては、2014年に開催された日本創成会議で全国の51.8%に当たる896自治体を名指ししておりました。北鹿地域を見ますと、この公表から改善したのは、北秋田市1.1ポイント、小坂町0.9ポイントでした。逆に悪化した市町村は、上小阿仁村13.5ポイント、鹿角市7.5ポイント、大館市2.9ポイントであり、この地域全体で自然減に加えて社会減への対策が極めて必要であるとし、出生率の向上や人口流出の是正のほか、地域を持続可能にするために、関係人口の創出や自治体間連携の強化が求められるという指摘をしております。大館市では、自然減に対して健康寿命の延伸を掲げ、フレイルの予防講座、特定健診の受診率向上、健康・医療・福祉分野の連携に向けたこども健康センターの設置、妊娠・出産・子育て支援を支えるなど細かな計画が策定されておりますし、社会減に対しては、市総合計画おおだて未来づくりプランで、関係人口の創出、広域連携の推進を掲げております。北鹿地域5市町村の2020年の人口は135,366人ですが、2050年には70,679人と全体で64,687人、47.8%が減少し、1年間で平均2,156人が減少してしまうという将来推計されております。しかし、2020年から2024年までの4年間で既に10,429人が減少しており、推計よりも人口減少の度合いが加速しております。推計の2050年よりも早く消滅する可能性を秘めている、このように人口減少が顕著に現われている中において、5市町村は連携して共存を図る関係を早急に築く必要があると考えます。そこで福原市長にお尋ねいたします。大館市のみならずこの5市町村の人口減少、消滅可能性があるこの地域をどのような施策で解消しようと考えているかお尋ねいたします。

2点目は、**小・中学校の児童・生徒用トイレの洋式化**についてお尋ねいたします。ある市民からの問い合わせですが、小学校のトイレがいまだに和式のため非常に不便を感じているとのことでした。大館市内の小・中学校全体の洋式化がどのぐらいになっているのかを教育委員会に尋ねたところ、全体25校では56.9%で、女子用の割合が男子用の57.1%に対して56.8%と若干低い数値でした。最も低い花岡小学校においては男子・女子用全部で10個ありますが、そのうち1個しか洋式トイレがなく、その1個も男子用です。建築年が昭和37年と一番古い山瀬小学校の男子用は100%が洋式化されております。少子高齢化が進んでいる中、この先の人口動態や学校の統廃合など先の見通せない状況は分かりますが、未来ある子供たちが安心して暮らし、快適な学校生活を送らせてあげるのも私たちの役目だと思います。そこで2点お尋ねいたします。洋式化は令和3年度から令和10年度までの8年間で年に2、3校実施する計画のようですが、令和6年、7年は計画がないということです。なぜ計画的に進めないのかお尋ねしま

す。もう1点は、実質6年間で工事をするということのようですが、計画どおり進めた場合、全体の何%になるのかお尋ねします。

3点目は**五色湖キャンプ場**についてお尋ねいたします。このキャンプ場はスノーピークのコンセプトに基づいての開発であります。スノーピークの2023年12月の決算は、コロナ禍で高まったキャンプ需要が落ち着いた現在、純利益は99.9%減の100万円とのこと。この問題なのかどうかは聞き逃してしまいましたが、前回の常任委員会の席で福原市長は、山井社長と面談し本当に本市にふさわしいパートナーかを再度見極めると話されました。山井社長とお会いしたのかどうかお尋ねいたします。

これで私の一般質問を終わります。御清聴ありがとうございました。(拍手)

〔22番 花田 強君 質問席へ〕

〔市長 福原淳嗣君 登壇〕

○市長（福原淳嗣君） ただいまの花田強議員の御質問にお答えいたします。

まず、大きい項目の1点目であります。これは、さきの相馬エミ子議員の御質問に対する答弁と重複するところがありますが、ぜひ御理解いただきたいと思います。まず冒頭、日本創成会議が10年前に、そして今回人口戦略会議が打ち出しました。相変わらずショック療法で、私の言葉で言えば、近代政府が人頭税というのを導入して今の税の仕組みをつくっております。つまり、人口が減るということは政府においては税収が減ることですので、危機をあおりたいのはよく分かります。ただし、そういう厳しい状況下にあっても、この秋田を守り育ててきたおばあちゃん、おじいちゃん、お母さん、お父さんに対する感謝の言葉は何一つありません。その会議の人は、秋田にいて今の秋田を見ているのでしょうか。否定的なところだけを見るのではない。北風ではなくて太陽を見れば……。日曜日の新聞にもしっかりと載っていましたが、都市鉱山は重要鉱物を確保する上で非常に重要なので、政府においては日本で10カ所を選び300億円を投入するというものでした。これで一番進んでいくのは多分インランドデポです。現在の環境リサイクル産業は、国内での材料の調達に2割で、8割は海外です。静脈物流と二井田工業団地にある医療関連産業の動脈物流をしっかりとつくっていくことが、我がふるさと秋田が日本の産業構造を強くする政策だという自覚があるならば、今の大館市は大館だけを見ているのではなくて、きちんと世界を見た政策をつくっていくべきで、そういう考え方が私は非常に重要だと思います。ドイツの人口は8,400万人、イギリスは6,800万人、フランスは6,500万人、イタリアは5,800万人、スペインは4,700万人です。実際に行けば分かりますが、都会に住むことをよしとせず、先人から受け継いだ田畑をしっかりと耕し、仕事が終わったら5時過ぎには帰る。家族とゆっくり談笑して、週末は趣味が合う仲間といろいろと楽しむ。こういう景色が残っています。人口が減っていく自分の国の将来を憂いてる国はありません。日本だけです。そして、地方に住んでいる人たちがあたかも悪いかのような印象をなぜつくる必要があるのだろうか。東京一極集中を是正する政策をきちんと政府がつくるべきだ。こ

れは地方六団体が間違いなく行うと思います。町村会は今も行いました。そういう取組をしていくことが非常に重要であり、逆に今申し上げた政策が物流であるならば、3点目になりますが、これは人流において非常に重要な政策だと捉えていることをぜひ御理解いただきたいと思います。大館市は最上位計画である、おおだて未来づくりプランをつくりました。これから聞く先生方がたくさんおられますが、これは今までと違い計画をつくるための計画ではありません。中長期的に大館市が持っている力をもって進むべき方向性と、今持っている課題ということで分けています。それは、できた計画の実現に固執するやり方では職員は育たないし、激変する時代環境にもそぐわないからです。そういうつくり方をしているおおだて未来づくりプランの中で、結婚、出産、子育て期、つまりお一人お一人の人生において、大館市役所は大館市に住む全ての人たちをきちんと支援していきます。健康長寿に向けた取組も行います。そして、大館は周辺の各自治体の強みと弱みをお互いに補完する広域行政、広域連携を推進していく要になるために取り組むということも盛っています。さっきも申し上げましたが、地域インフラ群再生戦略マネジメントもm o b i もそうです。確かに、国全体が人口減少の局面にあります。その本質は東京一極集中の是正と、人口が縮減していて今のやり方では行政サービスを提供できなくなる地域社会の持続性をどうやってつくっていくのかはきちんと分けて考えていく。そうした中で、一人でも多くの市民の皆様が大館で暮らしてよかった、あるいは大館で暮らしたいという思いをつくっていくことだと捉えていることを、ぜひ御理解いただきたいと思います。

大きい項目の2点目であります。小・中学校のトイレの洋式化は、PTAや学校からの強い要望を受けて、平成24年度から27年度まで年次計画により洋式化率35%を目指して改修工事を実施したところです。さらに令和3年度からは、感染症予防の観点を踏まえた衛生環境を改善するために、令和10年度までの年次計画を策定し現在整備を進めております。6年度、7年度については、緊急度の高い大規模改修工事を優先したために洋式化工事を見送っている状況だということを、ぜひ御理解いただきたいと思います。今後は、学校施設の長寿命化計画と整合性を図りながら、洋式化率7割を目指して順次進めていきたいと考えております。

大きい項目の3点目であります。まず、昨年市民の負託を得て議員になられた花田強先生におかれましては、今後鋭意議員活動を積極的にされることを期待いたします。そして、だからこそ申し上げます。ちょっとだけ政治経験が長い人間として。やはり、一般質問に合うテーマと聞き方があります。使う単語や言葉も非常に重要です。なぜならば、ここでのやり取りは公式文書で残るからです。しかも、私の交渉には先様があります。それをここで開陳することはまず不可能です。ぜひ御理解いただきたいと思います。そうした中で、私が今ここで話せる範囲内でお答え申し上げたいと思います。1項目と2項目は関連があります。まず、国は地方創生を進める上での事業を、内閣府の事業として規定しました。内閣府は特定の省ではなくて、あらゆる省の集合体です。つまり、総合的に地方創生事業を進めていくという考え方です。

はっきり言いますが、日本創成会議や人口戦略会議も上に総務省がいるのでしょけれども、私はその進め方よりも、内閣府が地方創生事業を進めるほうがはるかにいいと思います。その中で、野遊びSDGs事業に関して白羽の矢が立ったのがスノーピークであることをぜひ御理解いただきたいと思います。あと、これは新聞にも出ていますのでいいのですが、先ほどのなぜ100万円になったのかというのは、積極的にうみを出し切ったからです。私のような組織のリーダーは、民間の会社であれば一番重要視するのは総売り上げですね、粗利。それは市場から評価されているからです。そこに販売管理費等が含まれて営業利益が出て、次にお金関係がどうなったのかという経常利益が出て、税引前利益と税引利益。5つの利益があります。私のような人間は総売上を見る。副市長や部長や課長になると、それぞれの部がどれぐらいの販促費を使ったのか、人件費はどれぐらいだったかと営業利益を見ます。総務部財政課であれば経常利益を見るのが普通です。私から言わせると、販管費で需要に応えようとして過剰な固定資産投資をした分を、今うみを出し切らなくてはいけないと真面目にやった対応がそれだと解釈しています。あともう一つ、野遊びSDGs事業に関しては、北海道芽室町と大館市と三重県いなべ市が選ばれている中で、特に五色湖エリアは世界自然遺産白神山地の東端の麓にあるということ、そして世界文化遺産北海道・北東北の縄文遺跡群という2つの世界遺産が重なり合って、しかも十和田八幡平国立公園が隣接している。そこに天然記念物で世界的な人気を誇る秋田犬の系譜であるまたぎ犬が熊を追っていたというストーリーを有するエリアということが高く評価されております。また、様々な魅力を有するアウトドアのフィールドとしては、空港から1時間の距離にあるアクセスのよさ、そして人口20〜30万人台の都市が2時間以内に5つあることも高く評価されています。また、これに併せて5月29日に環白神エコツーリズム推進協議会に大館は入りました。事務局は藤里町です。しかも、協議会への加入は満場一致で、弘前の櫻田市長は拍手喝采したそうです。ということで、白神山地を囲む自治体の連携ができました。これにより、藤里町をはじめとする構成7自治体、並びにオブザーバーが秋田県、青森県であります。そして、環境省も入ってしまして、そこの話がさらに進んでいくものと感じています。さらに、世界自然遺産、国立公園、国定公園が環境省なのは当然なのですが、ユネスコや国連の機関とのやり取りもしていますので、例えば会議の進め方や課題の設定の仕方がまさにグローバルスタンダードです。そこと大館能代空港利用促進協議会として大館市の交流推進課が行きました。空港の利活用についてのノウハウと、世界機関で話されている職員が会っていろいろ情報交換したら面白いこと。こういうことができる、こういう宣伝をしたほうがいい、ユネスコを通じてこういうことができるというような話になりました。こういう相乗効果がこれからは一番重要だと考えております。野遊びSDGs事業を進めていく上で、こういった考え方を共有できるパートナーとして、野遊び文化を世界に発信し、アウトドアの豊富な知見を有する企業と連携し整備に向けて取り組んでまいりましたが、現時点においてもこの事業に対する私の考え方や方向性は一切変わっておりません。急ぐ必要もないと考え

ております。

以上であります。よろしく御理解を賜りますようお願い申し上げます。

○22番（花田 強君） 議長、22番。

○議長（武田 晋君） 22番。

○22番（花田 強君） 市長から明確なお答えを頂戴しましたので再質問ではないのですが、昼近くになってこう言うのもあれですけども、トイレの洋式化は、子供たち、特に男子の場合は大と小が分かれていまして、大から出てくるとやゆされている部分がすごくあるというのも話に出ています。もしできるのであれば、小トイレはなくして大トイレ一本にしたほうが、多分そういうこともないと思いますので、ぜひその辺も計画に盛り込んでいただければと思います。ありがとうございました。

○議長（武田 晋君） この際、議事の都合により休憩いたします。

午前11時46分 休 憩

午後 1 時00分 再 開

○議長（武田 晋君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

小畑新一君の一般質問を許します。

〔12番 小畑新一君 登壇〕（拍手）

○12番（小畑新一君） 公明党の小畑新一です。お昼過ぎの一番ゆったりとしたい時間帯に一般質問させていただきます。ゆっくりと聞いていただきたいと思います。いよいよ福原市長に一般質問できる最後の機会になってしまいました。9年前、市長就任と同時に市議会議員にならせていただいた私にとって市長答弁はレベルが高すぎて、どのように質問したら市民の声を届けられるか大変悩みました。市長のレベルに近づきたいと自分なりに努力してきたつもりであります。おかげで大変勉強させていただき感謝いたします。今回の質問の中には、次の市長になる方に伺う内容が幾つか入っております。でも、その方もこの質問と答弁を聞いていらっしゃるだろうと考えております。何よりも、福原市長の考え方を教えていただき、今後の大館の方向性を勉強させていただこうという気持ちで質問させていただきます。市長がよくお話されている、大館市のためだけ考えるのではなくて、秋田のためになるように行動することが、一番大館の発展のためになるという考えに共感した上で質問させていただきます。よろしくお願いいたします。

1 点目、人口減少時代に、我が大館が、ふるさと秋田のために使命を果たすのに必要なことは何かということではありますが、人口が減少し各自治体の体力が低下してきております。北東北全体が人口減少に苦しむ中で、自治体間で競い合って行う地方創生は共倒れになる結果しか生まないと考えます。市長が言われるように、周辺自治体のことを考慮しながら、共に持続可

能になるような政策立案が重要だと考えます。共に創る、コ・クリエーションの地方創生の考え方で進むことが今こそ必要であります。県北地域の持続性に貢献するには、大館市がどのような役割を果たすべきかを考えてまちづくりを進める必要があります。それには、県北の中心拠点機能を持つことにより、人口が減っても元気で価値ある地域づくりができると思います。大館市では、今後の地域づくりに県北の拠点としての整備の考え方を取り入れて施設等を整えるには、大館市のみが使用する設備をつくるよりかかり増しになることもあるかもしれません。しかし、万が一の大規模災害が発生した場合に、周辺の自治体の被災した方を受け入れられるタフな施設を用意することは、県北地域全体の防災・減災につながります。ここで、地方自治体が目指すべき基本的な方向性を確認します。地方自治法第1条の2に地方公共団体は住民の福祉の増進を図るとあるように行政の目的は市民の福祉の増進であります。大館市が県北の拠点機能を持ったインフラを用意することが、県北全体の安心感につながり、大館の評価を上げ、地域人口が減っていく中でも関係人口、昼間人口の減少を抑えることができると考えます。もう1点、福祉の増進について申し上げます。人口減少のスピードが上がってくる中では、行政に求められるサービスの内容も変化いたします。今回の質問に当たり市民の方からよく言われたことは、無駄が多いということでした。これは、必要ないサービスがある一方で、今必要なサービスがなかなかできてこないという意味と考えます。職員の皆様が市民の中に入り、市民の要望を聞いて、スピード感を持って次のサービスを考える姿勢が重要だと考えます。それにより、周辺自治体も含めて持続性が高まるとともに、福祉の増進にもつながっていくと考えます。市長はどのようにお考えか、お聞かせいただきたいと思います。

2点目です。県北の中心都市としての医療、職業、住環境の整備についてであります。最初に、医・職・住の医療について病院事業管理者にお伺いいたします。県北の二次医療の中心機能を大館に持たせるためには、どうしても地域救命救急センターが必要だと考えておりました。地域救命救急センターが今年4月に完成したことは本当にうれしく思います。多くの市民もよかったと喜んでくれているのでありますが、集中治療室はないのかとよく言われます。医療を受ける側の私たちから見れば、地域救命救急センターとHCU、高度治療室はセットであってほしい施設であります。また、県北の二次医療の拠点病院としては、ぜひとも必要な施設であります。医師の働き方改革が今年から始まり、難しくはっきりしない点が多くあると思いますが、早期の実現を望む声の大きい施設であります。現時点での高度治療室設置の見通しをお聞かせいただきたいと思います。小さい2点目、人口が減少しても暮らしを豊かにするために産業の生産性を上げる必要があるのではないかとということですが、自治体の目的が福祉の増進であるならば、生活の中心は仕事であり、その仕事安定することが暮らしの安定につながります。少子化が進み出生率の低下が心配されますが、将来の生活の見通しが立つ製造業のような安定した産業のある自治体は、出生率も高めの傾向があります。人口が減少しても暮らしが豊かになるために、産業の生産性の向上はぜひ取り組んでいかなければならない事業であ

ります。生産性向上を目的とした本市の先端設備等の導入を促進する計画、大館市導入促進基本計画には、秋田県内の他市との生産性の比較などが掲載されております。全業種における労働生産性比較では、大館市は全国の平均の3分の2以下であり、秋田県の平均よりも低い結果となっております。行政としても、何に力を入れ生産性を向上させることができるか、しっかり分析して対策を講じる必要があると考えます。今回は、医療業・福祉業と製造業の2部門の労働生産性についてお尋ねいたします。医療業・福祉業の労働生産性は、秋田県の平均よりも約6%低くなっております。他の産業と比べ、この業種は保険制度の関係で収入が一定程度決まっている部分が多いはずですが、県の平均より低い状況があります。今後、看護師や介護福祉士の不足が心配されている分野だけに、処遇改善をして人材確保ができる体力を持たなければならない分野であります。この生産性がなぜ県の平均よりも低いのか、それに対しての対応策を検討されているのかお尋ねいたします。次に、製造業の労働生産性についてお尋ねいたします。全国平均と比べ3分の2程度しかありません。先ほども申し上げましたが、この業種は少子化対策にも大きな影響を与えます。公明党秋田県本部が行った県民アンケートにも、将来的に収入の見通しが立てられることが子育てを考える場合の大きな要素として上げられておりました。多くの雇用を生み、将来の収入に安定した見通しが立てられる製造業の育成は、県北地域の経済の向上と子供の出生数にも大きく貢献いたします。大館市の製造業の労働生産性を向上させると言っても、個々の企業の形態が違い簡単ではないと思います。まずは、担当職員が同業種の団体に出向き、問題点を収集し、整理し、優先順位をつけて解決策に取り組むべきであります。民間の企業努力に任せているだけでは、下請けが多い地方企業は生産性を大きく向上させることは困難であります。行政がその業界を俯瞰し、しっかり重要なポイントを見つけ出し、民間企業と協力し合い生産性の向上に取り組むべきと考えます。製造業の生産性向上についてどのように捉え行動されるお考えか御説明いただきたいと思います。次に小さい3点目、住環境、インフラ整備についてお尋ねいたします。住環境の整備には、県北地域が大規模災害に被災した場合を想定した設備を進めることが県北地域の安心につながり、大館市が県北の拠点として評価されることにもつながると思います。能登半島地震では、福祉避難所の多くが被災し、職員も被災されたため、福祉避難所の機能を十分に果たすことができない福祉施設も多くありました。今回見直された大館市の地域防災計画では、一般教室を一時的な福祉避難室として利用することも想定されております。大規模な災害が発生した場合に教室を福祉避難室として利用することを想定したとき、一般の生徒と動線が重ならないようにする教室の配置変更のマニュアルなどは用意されているのでありましょ。また、寒冷期や猛暑の季節の被災を想定した場合、エアコン等の非常用電源を備えておく必要があると考えます。福祉避難室を提供する場合に、非常用電源の燃料を複数の種類に対応できるように用意しておくべきではないでしょうか。例えば、A小学校は軽油を燃料とした発電機、B中学校ではプロパンガスを燃料とした発電機を設置しておくなどあります。東日本大震災のときのように、石油燃

料が入ってくるまで数日がかかる場合も想定して、複数の種類の燃料に対応する設備を用意すべきだと考えます。文部科学省でも、防災対策を踏まえた学校施設の整備に2分の1の補助を出してくれております。今が設置のよい機会だと思いますがいかがでしょうか。次に、現在計画が進んでいる斎場の火葬炉についてであります、4基全てを同じ燃料にせずに、石油系燃料とプロパンガス燃料の2系統を用意すべきと考えます。大規模災害で犠牲者が出て近隣の斎場が使用できない状況になっても、大館の斎場では犠牲者を一定程度受け入れられる性能を持つことは、県北中心拠点としての機能を持つことにつながると考えます。今回の斎場建設には変更が間に合わないと思いますが、次の火葬炉の更新の場合には検討をお願いしたいと考えておりますがいかがでしょうか。次に、能登半島地震では水道の復旧が遅れ、全体の復旧作業にも影響を与えてしまいました。通常の災害では、水道は3週間程度で復旧できると言われております。まさに想定外の地震の被害でありました。我が大館市の水道管は、老朽管の更新より新たに老朽管に陥ってしまう水道管の量のほうが多く、更新事業は大変厳しい状況であります。こういう状況で老朽管の更新・耐震化は、災害時の避難所の給水体制を優先して計画し、更新を進めることが必要であると思います。周辺の市町村が被災した場合に、大館市で避難してきた方を受け入れることも想定して、避難所の水道の供給能力を強化しておくべきと考えます。具体的には、まずは都市機能誘導区域の水道管の更新、次に居住誘導区域の水道管の更新と浄水場からの水道管の更新を優先して行うべきと考えますが、市長のお考えはいかがでしょうか。

大きい3点目、**米代川流域の気象防災対策について**であります。ここ数年、温暖化によるものなのか、異常気象、特に豪雨被害が増えております。10年前には九州地方が豪雨被害の中心でありましたが、それが年々広島に移ってきたと思っていたら、あっという間に我が秋田県も毎年のように豪雨被害が発生するようになりました。経験が少ないため、各市町村はいろいろ悩んでいるようであります。気象庁の資料には、避難情報の発令における市町村の悩みというものがありましたが、少しだけ御紹介させていただきます。内閣府が聞き取りした市町村長の意見として、情報発令のタイミングはあらかじめ基準を設定していても降雨予測が難しいなどのためどのタイミングで避難情報を出すか深く考えてしまう、国や県の研修で補うべく努力しているが気象などに関する専門的な知識は不足している、さらなる連携強化を国や県に望む、被害の及ぶ範囲をどこまで絞り込めればよいか判断が難しいなどが上げられておりました。市町村へのアンケート調査では、発令の判断が難しい、避難情報の範囲の判断が難しい、内容が専門的で判断が難しいなど、各市町村が避難情報の発令に当たり悩むことが上げられております。そこで、気象防災アドバイザーの採用を提案したいと思います。気象防災アドバイザーとは、気象防災・予防のスペシャリストで、限られた時間で予報の解説から避難の判断までを一貫して扱える人材であります。地方公共団体の職員として採用された場合には、避難情報発令について各首長に進言を実施します。この気象防災アドバイザーの多くには、気象庁の

退職者等が含まれております。気象庁の資料によれば、気象防災アドバイザーとして活動可能な人が、秋田県には45人いると載っておりました。このアドバイザーの任用の事例であります。週5日のフルタイムの方もいらっしゃいますが、日額6,000円で必要時に招聘されて、その都度対応する形態をとっている自治体もあります。埼玉県加須市では、市からの単発の依頼に対応して防災研修会で講師を務め、防災気象情報の利活用の説明をして、講師謝礼を支給されるという事例もありました。また、愛知県では一人の方が豊田市、刈谷市、岡崎市それぞれに非常勤職員として籍を置き、気象防災アドバイザーとして就任しております。大館市では、気象防災を考えると米代川流域で検討する必要がある、鹿角市から北秋田市、能代市までを一人の気象防災アドバイザーに就任していただいて、いざというときに備えるべきではないかと考えます。県と連携し、流域自治体と協力して、できる限り正確な避難指示を出し、被害を最小限に抑えられるような体制を整えるべきだと考えます。避難情報の発令の今後の在り方や気象防災アドバイザーの活用について、市長のお考えをお聞かせください。

最後に、**人口減少対策**についてお尋ねいたします。現在の大館市の年齢別人口の分布と出生数を見れば、人口が減少することは避けられない状況であります。しかし、その減少速度を緩やかにし、大館市の持続性を確かなものにする努力は必要であります。人口の自然増加を達成するには、1つ目は出生数の増加であり、2つ目は死亡数の減少、平均寿命を延ばすことあります。この2つですが、今回は出生数の増加について申し上げます。この出生数を増やす方法は、既婚の御夫婦の方に現状よりも1人以上子供をもうけていただくこと。もう一つは独身者に結婚してもらい、婚姻数を増やすこと。この2点であります。今回は婚姻数の増加についてお尋ねいたします。大館市の婚姻率はどちらかというと低い状況です。この原因が何か、まずはアンケート調査などを行い、原因をはっきりさせる必要があるのではないのでしょうか。その上で、婚姻数の増加に結びつく結婚支援策を打ち出す必要があると考えますがいかがでしょうか。次に、移住・交流の促進はターゲットを絞るべきということですが、移住・交流の促進はどこの自治体でも行っております。漫然と情報発信をしても、受け手から見ると、たくさんの情報に埋もれて、大館市の情報がどこなのか認識が難しいという状況になっております。そこで、シティプロモーションについて申し上げます。移住・交流の促進や産業の生産性を上げることなど、いろいろな事業を行うときは、まずはしっかりと的を絞って集中的に予算を使うことで成果を上げられると考えます。そこで、移住の促進を例に取ります。ある自治体では「移住者のターゲットを絞っていますか」と担当者に尋ねると「はい、子育て世代に絞っています」と答えることがありました。これでは民間のマーケティングの視点で言えば、全く的を絞っていないと言われてしまいます。どこの地域か、独身か、夫婦か、次に夫婦であれば共稼ぎか、年収は、子供の数は、その年齢はなど、共通の消費者属性を持った集団に分類し、絞り込んだセグメントを標的にしているかが重要であります。例えば、島根県浜田市は、独り親世帯に移住の的を絞って成功しております。このように絞った的に向かって営業をかけ

ていくことがシティプロモーションであります。行政は公平性にとらわれがちですが、私が調べた限りでは、地方自治法には公平に実施しろと書いているところはありませんでした。不平等な排除は絶対いけません、的は絞るべきと考えます。的が絞られれば、情報を発信する方法も狭まり、限られた予算の効果が出やすくなると言われております。大館市の移住促進にも取り入れていただきたいと考えますがいかがでしょうか。次に、子育て支援についてであります。公明党秋田県本部で行った子育て支援に関する県民アンケートの中で多かったのが、子供が病気になったときに自由に休めない、急にこども園から呼び出される、その際に職場の仲間から理解を得るのが難しい、給料が減らずに子供のために休める制度がほしいなどの声が多く寄せられました。一つの例であります、東大和市には病児・病後児保育室とお迎えサービスという事業があります。簡略的に御説明すると、生後6か月から小学校6年生までの子供が保育所等で体調不良になったとき、病児・病後児保育室で有料にて保育する事業であります。お迎えサービスは、保護者が迎えに行くことが困難なときに、病児・病後児保育の保育士が保護者に代わり子供を保育所等に迎えに行くサービスであります。このような事業が大館にあれば、若い子育て世代には喜ばれると思います。また、大館には病児保育所もあるので、比較的導入しやすい自治体だと思います。ぜひ検討していただきたいと思います。最後に、子供の財源確保についてお尋ねいたします。千代田区の子育て施策の財源の確保に関する条例をここで御紹介いたします。これは2010年から2015年までの時限条例であります。第3条に「各年度の特別区民税歳入見込額のおおむね1%程度の額を子育て環境の整備充実のための新規拡充政策に要する経費に充てる」とありました。この条例の効果は、出生率の向上にはっきりと現れてまいりました。今の大館市の出生数の減少を見ると、スピード感のある子育て支援策の充実が必要です。国が真剣になり、異次元の子育て支援策を打ち出し、効果が出るまでのこの1～2年間、大館市はしっかりと一般財源から子供の財源を確保して、効果の上がる子育て支援をする必要があると考えますがいかがでしょうか。市長のお考えをお聞かせください。

以上でございます。御清聴ありがとうございました。(拍手)

〔12番 小畑新一君 質問席へ〕

〔市長 福原淳嗣君 登壇〕

○市長（福原淳嗣君） ただいまの小畑新一議員の御質問にお答えいたします。

まず、大きい項目の1点目であります。この共創、コ・クリエーションの考え方には満腔の意を表したいと思っております。これからのまちづくりで大切なことは、広域の視点で未来を構想し、相互に協力して事業を展開し運営していくこと、並びに事業者、利用者、パートナー企業、自治体が協働で新たな価値を共に創造する、まさにコ・クリエーション、共創の取組だと思っております。小畑議員の御質問におかれましては、地方自治体の目指すべき方向性として、地方自治法第1条の2を示していただきました。住民の福祉の増進でございます。その点で申し上げますならば、この議場で何回も申し上げておりますとおり、青森県や岩手県と違って県立病院

を持たない秋田県において、先般、二次医療圏が8つから3つに集約されました。その中で一番重要なのは、自治体病院を持つこの大館市の病院事業そのものが、まさに地域住民の福祉の推進にかなうものであることは明らかであります。今、大館市は、そうした医療関連の政策をそこで終わらせるのではなく、例えば、県北には三次医療機関である大学病院がございませんので、これからは二次医療機関のネットワークが大切です。それをつなぐための道づくり、将来的には道の駅も含めた防災の拠点の道づくりの構想や、あらゆる政策に相乗効果をもたらすように建設部、産業部が一体となって展開をしております。それが大館だけではなく、県北、ひいては北東北全体にプラスの効果を与えてくれると考えております。また先般、国の補助事業の採択を受けた大館版m o b i プロジェクトがございます。これもまさしく官民の共創による地域公共交通の形成支援プロジェクトであり、通学に利用する学生の新たな需要が生まれ、潜在的なモビリティのニーズを掘り起こすことができました。こういった事業をこれからも展開することを通じて、大館だけでなく県北全体のモデルになるように、中心拠点都市としてあらゆる機能の整備を早く進めていきたいと考えております。また、そういう意味におきましては、市長としての最後の要望活動が来月上旬と下旬にあります。秋田県北部地域全体の課題というのを国土交通省、財務省のほうにしっかりと要望していきたいと思っております。その要望活動を通じて、大館のみならず、圏域住民の安全そして安心のまちづくりの実現を最後まで推進していきたいと考えております。

大きい項目の2点目ではありますが、小項目の1点目につきましては、後ほど吉原病院事業管理者からお答え申し上げます。小項目の2点目のイ、医療業・福祉業の生産性であります。昨年度、市が実施した将来の介護サービス供給体制に係る子細な調査分析というのは委員会にも御報告しておりますが、今後、慢性期の医療・介護分野において、需要に対応する人材不足が指摘をされているのは御存じのとおりであります。この医療・介護の分野に限らず、人手不足が深刻化している現在、生産性の向上が不可欠であります。小畑議員は工学エンジニアの世界の方でありますので、この労働生産性を労働費や付加価値率、あるいは設備投資費で割る。そうすると、労働装備率や労働分配率、つまりその企業の売り上げに対してどのぐらいを人件費に回しているのか、企業の売上げをどれぐらい設備に投資をしているかでその企業の特性というのが大体つかみ取れます。そういう見方をすると、この生産性のネックになっているのは労働装備率です。ロボットやI C T機器を活用した効率化・省力化が求められていると考えております。例えば、ラインで流れる工場を想像してみてください。今の仕組みは、小畑新一さんはこの部品をつけなさい、福原さんはこの部品をつけなさいとくだけなのです。これは単能工です。そうではなく、いろいろな部品をつけられる。単能工ではなく多能工にする。そのためには、働いている工員の方々に投資して、今でいうリスキリングをして、いろいろな工程を一人でしてもらおう。そうすると、おのずとその成果物は分子になるので、分母であるそのライン・設備に対して高まる。そのようなことをきちんとしていく必要がある。労働生産性の低下

というのは、人手に頼ったビジネスモデルに頼っている限り、労働生産性は上がっていきません。ただ単に固定資産としての設備に投資するだけでなく、働く人に投資することを通じて単能工ではなく多能工にする。労働装備率を高めていく施策が必要だと思っております。特に、介護分野における人材の確保については、介護資格取得への助成、介護職の魅力の発信、なぜ介護なのかというのを常時実施してきております。地域における介護サービスを持続的に提供できるように努めてきました。でも、いずれ介護のサービスのありようも変わってくると思っております。将来的には、市内の複数地域に分散型の小さな拠点を整備することを通じて、医療、介護、日常生活の支援という名の福祉を一体的・効率的に提供する体制の構築を目指すことで、医療・介護分野の労働生産性を高めていきたいと考えております。小項目の2点目ですが、まさに製造業の生産性が先ほどの話に合致します。生産年齢人口が全体として縮小する中で持続的に発展していくためには、あらゆる分野において、特にDXをさらに推進していくことが必要と考えております。また、大館のみならず、県北、ひいては北東北と北海道の産業構造全体の生産性を高めていく上で、本市が今、注力しております大館駅インランドデポ推進事業は、物流の効率化、働き方改革も含めた生産性の向上だけでなく、トラックドライバーの不足の改善、CO₂を出さない、環境負荷の軽減にもつながるなど、地域産業の付加価値を今まで以上に高めていくと考えております。それから、先ほどの菅原喜博議員の質問だったと思いますが、都市鉱山の話をしていただきました。政府が10か所を選んで300億円投資をすることも含めて、特にこの大館の産業構造というのは、重要鉱物、それから医薬品、医療機器の材料の供給も特定の国に依存しないということに関しては、まさに日本の経済安全保障分野を担う地域であります。そういったことも踏まえて、きちんと進めていく必要がある。大館を世界に開く経済産業、秋田を、北東北を世界に開く産業政策をしっかりと打ち出していく必要があると思います。インランドデポ推進事業を通じて、世界につながる扉をしっかりと開いていく。その中で経営者や生産者が海外に目を向けることで海外展開が生まれてくると期待をしています。新しいイノベーションです。人口減少のもう一つの側面は、これから国内市場が縮小していくということです。そのことに対応するためにも、インランドデポのように海外市場に目を向ける姿勢はこれから非常に重要になっていくであろうと思います。そして、海外を見るときに重要なのは、いわゆるジャパンルールでやりましょうでは通用しません。ちゃんと世界が認めたやり方があります。実は大館は、特に林業に関して、森のつくり方の森林認証と、その森林認証を得た森でつくられた材を市場に供給する仕組と2つの世界認証を取得しております。世界と対等にやっていける仕組をつくっていくことは行政の仕事だと捉えております。様々な施策を通じて、生産性の向上、そして大館を含めた地域全体の産業の付加価値の創出、磨き上げを迎えた取組をこれからも積極的にサポートしていきたいと考えております。小項目の3点目、福祉避難室であります。避難生活において配慮が必要な方を受け入れる場合、一般の滞在スペースとは別に福祉避難室を設けることとし、その運営等については避難所開設・運

営マニュアルによって対応することとしています。なお、エアコンの稼働に非常用電源が必要な場合は、災害時における物資の供給協力体制等に関する協定をたくさん大館は締結していますので、この締結している関係団体からの借り受けなどで対応をすることをシミュレートしております。ロ、斎場の燃料につきまして御答弁申し上げます。新しい斎場で使用する燃料につきましては、基本計画の段階で、供給面、環境面、そしてコスト面を灯油、ガスも含めて比較検討した結果、灯油に決定したものです。大規模災害の発生時には燃料を供給することに対して相当の遅れが想定されますが、燃料タンクは常時相当量の灯油が貯蔵されておりますので、施設を休止することなく、大規模災害が発生しても20日間程度は稼働できる見込みです。また、新しい斎場には自家発電設備を設置することとしており、停電が発生した場合でも最低5日間は施設稼働が可能となる見込みであります。こういったものを考慮して決定したということ、ぜひ御理解をいただきたいと思います。ただ、都度比較検討して、更新時には柔軟に対応していかなければならないと考えております。ハ、水道管の更新であります。これは全く小畑新一議員提案のとおりであります。まず、都市機能を誘導する区域の水道管であります。長木川以北に関して、幹線は全て更新が終わりました。長木川以南についても、今年度で更新を完了する予定であります。一方、居住を誘導する区域の水道管であります。これも現在、早期整備に努めているだけでなく、小畑議員御提案の病院や学校、避難所など重要な拠点へ接続する配水管の整備を優先的に進めます。また取水場、浄水場を結ぶ導水管、それから浄水場と配水池をつなぐ送水管についても、更新と耐震化を進めていくことをお約束申し上げます。

大きい項目の3点目、気象防災アドバイザーであります。自治体の防災業務を支援する人材として気象庁から委嘱された方々のことでもあります。気象防災アドバイザーは気象台のOB、気象予報士など、全国で272人が委嘱されています。そのうち、自治体が任用する形で活動している方は272人のうち41人、県内では4人の方が委嘱されておりますが、自治体単体で任用している方はまだおりません。現在、大館市では内閣府が定める地域防災マネージャーの資格を持つ防災アドバイザーを危機管理課に1人配置しております。防災教育や防災訓練を積極的にこの防災アドバイザーの方に頑張って指導していただいている状況であります。また、災害に関する気象情報であります。実はタイムラインという仕組みがもうできております。秋田地方気象台からきめ細かい情報をいただけるのですが、私がこの9年間で一番うれしいのは、能代河川国道事務所長からの直接のホットラインです。72時間前に必ず来ます。そのため72時間前に私に来たら、第2報は必ず事務方トップの副市長に、そこから総務部、そして各部に瞬時に伝わるようになっております。これは非常にありがたいです。ただ、昔と違って6月ではなく、7月、8月に雨が降るようになってしまいました。大雨などの自然災害はいつ発生するか予断を許しません。大館市としても、市民の安全、安心を守るため、気を緩めることなく、あらゆる事態を常に想定しながら危機管理体制の強化に今後も努めてまいりたいと考えております。

そして、大きい項目の4点目の1点目であります。婚姻率を今お話ししますが、先ほど申し上げましたとおり、あまり自治体の何番目かではなく、その裏側にあるものをきちんと分析して市長としてこう思うということがとても重要だと捉えています。あともう一つ、婚姻率が低いには理由があります。未婚の女性の理由は大体分かります。私のような未婚の男性の理由も大体は統計に出ています。それを発表もしています。しかし、それをここで言ってもあまり意味がないと捉えています。一番大切なのは、それぞれの考え方をきちんと尊重すること。それから、いろいろな生き方を受け止める包摂性、多様性を受け止める寛容性を社会がしっかり持たなければならないと考えていることを御理解いただきたいと思います。まず、大館市の人口千人当たりの婚姻率ですが、令和3年に県から発表されております。秋田県全体が2.8に対して、大館市が2.7とほぼ同水準であります。これは25市町村の中では4番目になっています。ちなみに1番目が秋田市3.6、次が大仙市3.1、そして3番目が由利本荘市2.9、大館市2.7、潟上市2.6。ただ、1位の秋田市と5位の潟上市は県庁所在地エリアでベッドタウンとしての機能も有しておりますので、これは当然の帰結だと思います。あと、大仙市と由利本荘市に関しては、由利本荘市といえば日本を代表する企業がありますし、大仙市も規模の大きい農家の方々がたくさんいるということですので、そのように裏側をきちんと分析していくことが必要だと思います。こうした中で、大館市の場合は、結婚新生活スタートアップ助成事業というのを展開しております。後ほど担当課から資料としてきちんと数字等は提供しますが、利用件数が非常に増加しているのです。つまり、結婚された若い世代の方々はこのスタートアップ助成をきちんと使ってくれているということで、これは結婚支援策の効果が一定程度現れてきているのではないかと考えております。全国的な婚姻率の減少に関しましては、未婚の女性、未婚の男性の原因まできちんと出されているのですが、その中で私が今、小畑新一議員にお伝えしたいのは、昭和の価値観を押し付けるなということを大学の先生がくくっています。昔とは違うのです。そこをきちんと理解していかなければならないし、私から申し上げるならば、小畑新一議員の御家庭こそまさに多様性の宝庫だと思います。これからは国際結婚は普通だと思いますし、それをみんなでいいことだと思えることが必要なのではないかと思っています。小項目の2点目です。私はいつも笑顔で、悪口を言わない、一緒に遊ぼうで来ましたので、とにかくいろいろ外に出て、考え方や思いを共有できる、あるいは政策の方向性を共有できる仲間をつくることに腐心してきました。その中で一つ挙げるとすれば、やはり渋谷だと思います。昨年のハチ公生誕100年に当たっては、大館市だけではなく、はっきり言えば渋谷の方が盛り上がっていました。渋谷区、渋谷区観光協会、そして渋谷の忠犬ハチ公銅像維持会にも実行委員会に入っただけことが、HACHI 100プロジェクトの実施につながったのは皆さん御存じのとおりであります。特に、11月ニプロハチ公ドームでフェスティバルをして盛り上がった後なのですが、渋谷ではその後1か月、ハチ公生誕100年を盛り上げる意味で、広告全部HACHI 100に特化したポスターをどんと貼っているのです。それをきちんとした広告でや

ると、多分10億円以上ではないでしょうか。「会えなかったあなたのおかげで、私たちはいま会える。」という、長谷部区長とか私が選んだキャッチコピーで、あの渋谷駅前から1か月間ずっと全部ハチ公生誕100年ですから。そういう関係性は非常に重要であります。その渋谷がありますが、多様性と書いて「ちがいを力に変える」。実は、ここを今のおおだて未来づくりプランは参考にさせていただいています。大館市では、こうした渋谷区との交流から多様性の大切さを学び、移住・定住相談に訪れる方、それぞれの事情に寄り添って現在対応しているところですよ。これまでの移住実績を申し上げますと、大館出身者のUターンが非常に多いということで、市内の高校3年生に向けて、Uターンするときの相談の窓口、戻ってきてからどのような助成・支援制度があるのかなどについて、地域おこし協力隊が説明会を何回も開催しています。私も時間があるとき、県外に進学予定の高校生との意見交換会でいろいろ聞くと、やはりいつかはふるさと大館に戻って、自分が大館を離れて学んだこと、人脈、ノウハウを大館に還元したいということをみんな思っています。こうした思いを持った若者、次の世代の人材こそ大館の未来をつくっていくのだと私は確信しています。彼らの多様な能力、彼らが持っている価値観で、大館には戻るけれども、より所得が高い仕事がしたいので行ったり来たりになるなどでも私は全然いいと思っています。一人一人が活躍できる、まさしく多様性を力に変えていくまちづくりをこれからも進めていきたいと考えております。小項目の3点目と4点目は関連がありますので一括してお答え申し上げたいと思います。まず、子育てを支援する環境の整備ですが、この環境を整えるためには、保護者が働く職場における理解や協力が必要だと捉えています。大館市では、官民が一緒になって子育て世代への支援体制を整えていくことが重要と考えておりまして、子育てを温かく応援する社会づくりと機運の醸成を目的として、平成27年に大館市独自で働くパパママ応援企業認定制度を開始しました。同じタイミングで当選した小畑議員はよく御存じのとおりであります。現在49社を認定しており、今週も認定式を行います。どういう企業なのかは後で資料をお持ちしますので安心してください。企業、会社の子育てする人たちを応援する姿勢を示す、そしてそれをより広く知らしめていくことがこれから非常に有効だと思っております。大館市は、引き続きこのような子育て支援で家族に優しいまちづくりを進めるだけでなく、病児・病後児保育施設への送迎サービスも含め、保護者、働くパパママの働き方の多様化にきちんと対応していくために、働くパパママの保育ニーズをきちんと聞いて、それに応える制度、政策をつくっていききたいと考えております。あわせて、財源に関しての質問がございました。今、国が進める次元の異なる少子化対策についての財源の議論を聞いていると、社会保険料からの徴収というのは、はっきり言えば現役世代の負担を増やすことと考えています。それをそうでないというのであれば、どのように現役世代が負担をしなくていいのかということもきちんと進めていくべきだと思います。こうした動きと合わせて、市としてもどのような財源がふさわしいのかも含めて早急に議論し、議会にも御報告したいと思います。官と民が連携して子供・子育てを応援する環境の整備にこれからも取り組んでいくこ

とをお約束申し上げます。

以上であります。よろしく御理解を賜りますようお願い申し上げます。

○病院事業管理者（吉原秀一君） それでは小畑新一議員の大項目2の①HCUについてお答え申し上げます。確かに、今年の春から建物としての救命センターが稼働しまして、一般的には救命センターとICUまたはHCUというのはペアでできるものです。そのことを御指摘なされたと思うのですが、開設は今年しましたけれども、実はこの救命センターの事業は5年ほど前からスタートしています。約3年前に心臓カテーテル治療ができるということで、ほぼ全ての疾患に対応可能となり、ソフトの面では救命センターは完成しております。今回は建物。そして、今後重症患者を病棟で見るとするには、集中した管理が必要とのことで、ICUまたはHCUの設置が求められます。ただし、ICUに関しては非常にハードルが高いです。最も高いのは医師で、専門医が24時間、一日3交代を365日用意する必要があります。そもそも、秋田県には救急専門医は4名しかいません。ですから、秋田大学、弘前大学にも今必死に要請していて、余剰が出たら配置していただけるとのことですけれども、そういうことを考えると、現段階ではHCUが適当だと。ただし、HCUも非常に多くの人数を必要とします。特に看護師は4床を1人で見るという形なので、8床を想定していますから、常に3交代で2人以上の看護師がいなければいけない。そうすると全体として16名の看護師が必要です。これは非常に大きな数で、今年度はその16名の看護師の確保に向けて鋭意努力しているところであります。ただ、先ほど市長も言いましたけれども、秋田県には県立病院がありません。しかし、県が医療政策を実現させるためには一般の県立病院というのは非常に必要なわけです。ただ、本市の総合病院は、常に県と連絡を取り合い一体的にいろいろな事業を進めております。ある意味、県立病院の代わりとして当院は機能していますので、大館市だけの総合病院ということではなく、県北地域全体を俯瞰するような形で当院の位置づけがなされていると思います。今後は人口減、医師不足、人材不足を解決するために、実は4つ、5つの事業が控えているのですけれども、その中でもHCUは来年度早々の整備を目指して鋭意頑張っておりますので、よろしく御理解のほどお願いいたします。

○12番（小畑新一君） 議長、12番。

○議長（武田 晋君） 12番。

○12番（小畑新一君） 丁寧な御説明をありがとうございました。実は、一般質問を通告した後の担当課からの聞き取りのときからずっと感じていたのが、刑事ドラマでよく、事件は現場で起きているということはあるのですけれども、先ほど申し上げました能登半島地震の福祉避難所が不足してしまう件ですが、私は80%は人災ではないかと感じました。というのは、例えば福祉避難所は大館でも16か所あるわけですが、各棟のフロアごとの責任者やケアマネジャーに実際の災害時にはどのぐらいの人数が受け入れられそうですかと伺うと無理ではないかという話で、協力できるとすれば、うちでは駐車場ですとか、うちでは備蓄の食糧がありま

すからそれは出すことができますとか、それが限界だと思いますという声を結構聞きます。災害に遭えばあのようなことは皆さん御存じで、現実の問題として、いっぱいいっぱいの人の中、さらにスタッフもいない中でどこに寝せますかという話になるわけです。現場に行けば分かる話が、現場に行かないで会議だけで決めてしまうと、あのような結果になってしまうのではないかと思います。先ほども申し上げましたが、生産性を上げるというのは、市長のというようなマクロ的な部分も非常に重要なわけですが、個々の業界の方々の話をきちんと出向いて聞いて、そしてそれをみんなで話し合いながら俯瞰して、うちの弱いところはここだからここはみんなで支援していこうというところがないと、なかなか現実的には前に進んでいけないのではないかと感じました。そのことについて最後に何か感想があれば教えていただきたいです。

○市長（福原淳嗣君） 議長。

○議長（武田 晋君） 市長。

○市長（福原淳嗣君） ただいまの小畑新一議員の御質問に2点お答えいたします。まず昨年、一昨年と夏に大雨があり、そのときの十二所地区の対応に、私たち大館市役所を含め行政は、現場での対応力は十分にあると感じました。例えば、水が出なくなったのでどういう車を出せばいいのかということも、きちんと現場に寄り添い瞬時に判断します。私があればこれやれではなく、これで対応しますと報告が上がってきます。こういった柔軟性と適応力を高く評価したいと考えています。それからもう1点、私が申し上げたいのは、個々の企業のマネジメントはその企業がしっかりやるべきです。経済団体にはそのメニューがあるので、それはそれでしっかりやってください。ただし、官と民で違うのは、市がつくった政策であっても、例えば経済政策であったり生産性を高める政策であったりしても、それが国が進めるものと合致する場合、あっという間に国・県・市がつながります。これが行政の強みなのです。ですので、一義的にはその工場の運営はその工場を持っている会社でやってください。リスクリング、リカレントに行政はタッチしません。ただ、全体的にその業種の生産性をさらに高めるために教育が必要ということであれば、国・県・市で連携したメニューを持つことができます。そのようにして官が進めなければならないもの、民で対応できるもの、それからこれからは国を、秋田を、大館という町を世界に広げる上でディフェクトスタンダード、世界標準というのをきちんと見ないと取り残される。それはいずれ来るであろう、外国人労働者の受入れに関しても全く同じだと思います。あたかも犯罪者が来るような感覚で捉えてはいけません。共に地域社会を支えるよき地域市民を受け入れますという考え方でないと、世界から選ばれる秋田、大館にはならない。そういうことは行政がしっかりとしていかなければならないと思います。これからは、労働者一人一人のスキルを高め、そして会社の全体のマネジメントも高めていく、産業政策も変わっていく、進化していくということを同時並行、官民両輪で進めたいという思いでありますので、ぜひ御理解を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○議長（武田 晋君） 次に、日景賢悟君の一般質問を許します。

〔19番 日景賢悟君 登壇〕（拍手）

○19番（日景賢悟君） 真政会の日景賢悟です。通告に従い、一般質問をさせていただきます。今からちょうど1年前の昨年4月に市議選を終え、新たな気持ちで3期目を迎え、新会派の真政会を立ち上げ、勉強会を重ねてきた矢先、福原市長が国政に挑戦する運びとなりました。これを受け、多くの同僚議員及び多くの市民から、お前しかいないという御推挙をいただき、市政の流れを止めるわけにはいかないという覚悟を持って、昨年12月に次期市長選に立候補の決意を固めました。そして、この6月議会で辞職願を提出し、議員の皆様の議決をもって6月末まで議員としての職を全うしたいと考えておりますので、今回の質問が私にとって大館市議会議員として最後の一般質問になります。そこで、質問に入る前に、まずはここにいらっしゃる市当局の皆様、同僚議員の皆様にご心から感謝と御礼を述べさせていただきますと思います。今から9年前、初めて議員として登庁した日から行政の右も左も分からなかった私に対し、皆様から親切に御指導いただいたおかげで、今まで議員としての職を務めることができました。改めて、この9年間お世話になった先輩議員の皆様と同僚議員の皆様、そして市職員の皆様にご心から感謝と御礼を表したいと思います。本当にありがとうございました。そして、福原市長におかれましては、これから待ち受ける厳しい道のりに対し、熱いエールを送りたいと思いますし、今から9年前の同じ年に就任した同志として、心から感謝を申し上げたいと思います。福原市長には20年くらい前から公私を問わず様々な場面でお世話になり、お互い情報交換する中で、未来の大館をああしたいこうしたいと、日景石油にある汗臭い従業員控え室、通称国際会議場で語り合ったことを昨日のように思い出します。そして9年前、私が議員になってからも、政治のことを知らない私を弟のように叱咤激励していただいたおかげで、何とかここまでやってこられました。市長と議員という立場の違いこそあれ、大館をよい町にしたいという共通理念の下、この議場で熱い議論を交わすことができたことは何より幸せでありました。本当にありがとうございました。そして、これからも大所高所で御指導と御鞭撻をお願い申し上げます。

そこで、私の福原市長に対する最後の質問は、**福原市長が願う10年後の大館市の未来像について**、この1問であります。市長に就任して9年間、何を願い、何を求めて走り続けてきたのか。市民からの応援とエールをいただきながらも、時には厳しい批判の声もあったかと思います。これらを乗り越え、今を生き、未来をつくり上げるためには、強い信念と熱い情熱が心の中に渦巻いていたかと思います。そして、福原市長が考える確固とした大館の未来像があったかと思います。私は、次期市長選に立候補する立場として、ぜひこの場で、今の福原市長が願う、10年後にはこんな大館になってほしいという夢と希望を語っていただければと考えています。大館のみならず、日本全国の地方都市は、構造的な共通課題を抱えております。ところ

が、全国の共通課題を大館だけの課題として取り上げ、対症療法的で局所的な議論になりがちな市議会ですが、時には明るい大館の未来を語る議論もあってしかるべきだと思います。そして、その思いを市の当局のみならず、ここにいる議員が共有し、市民とともに思いを引き継いでいかなければなりません。登山ルートも幾つかあるように、市長によってやり方や方法は若干違うかと思いますが、目指すビジョンを市民全体で共有することは何より大切だと思います。このような観点から、福原市長には大いなる大館の明るい未来像を語っていただくことを期待して、私の市議会議員としての最後の質問を終わります。

御清聴ありがとうございました。本当にお世話になりました。(拍手)

〔19番 日景賢悟君 質問席へ〕

〔市長 福原淳嗣君 登壇〕

○市長（福原淳嗣君） ただいまの日景賢悟議員の御質問にお答え申し上げます。

福原市長が願う10年後の大館市の未来像についてであります。私は、人と物が行き交う日本の拠点、大館であってほしいと思います。また、日景議員の質問の中に思いをつなぐという言葉がありまして、私はそこが非常に重要になるだろうと思いましたので、今、一冊用意しました。これは、私の市議会議員としての最後の質問をまとめたものであります。当時、日景賢悟議員のお父上であらせられます日景比内議長から、私のときは最後の順番で質問してくださいということでありました。今から21年前、当時35歳の福原淳嗣議員は大館再生について3つ聞いています。1つ目、再生とは新しい使命・役割を自覚し、みずから再び動き出すことではあるまいか。2つ目、大館市が持つ歴史的・地域的使命を示し、私たち市民に住まう誇りを呼び起こしていただきたい。3つ目は、市役所は常に進化するということで2つに分かれます。

1つ目は、コミュニティーを活性化させる市役所のあり方。そして2つ目は、愛するもの、大切なものを守る強い政治の現出に関して、積極的な対応をという質問です。この中に出席議員が27名いて、今さっき確認してきました。当時のこの私の最後の質問を聞いているのが、2番伊藤毅君、5番明石宏康君、6番花岡有一君、そして12番相馬エミ子君のたった4人だけです。最初と最後だけ少し読ませていただきたいと思います。休憩が終わって、笹島愛子君の次に議長日景比内君が「休憩前に引き続き、会議を開きます。福原淳嗣君の一般質問を許します」と言います。その後、私が「皆さん、こんにちは。新風クラブの福原淳嗣です。それではただいまより最後の一般質問をさせていただきます」とこうくるのです。「再生とは何か。たとえ失意のどん底にあるとも、絶望がその身をまとうとも、みずから奮い立たせるもの、使命・役割を自覚するとき人は再び立ち上がるのだと信じます。大館再生とは、大館という町がみずからの使命を自覚することであり、同時にそれは大館に住まう私たち市民もみずからの役割を自覚することであろうと私は思うのです。再生とは決して昔に、もとに戻すことを意味しない。再生とは新しい使命・役割を自覚し、みずから再び動き出すことではあるまいか。おおだて再生をうたう小畑市長におかれましては、まずはこの点について伺いたいします」云々

かんぬんとなります。そして最後にこうくくっています。「たかだか6万6,000人の町が大層に地方再興をうたい、北東北の、そして日本の未来を語る。ばかばかしい、そう失笑する人もいるでしょう。ですが小畑市長、30年後、そして50年後の市民を信じましょう。みずからの使命・役割を自覚し、恐れず大義を掲げる町。私はそういう町で家庭をつくり、子供を育て、そして大地に帰りたいと思います。そう思える町をぜひつくっていただきたいと思います。一般質問を終えるに際し、一言御礼を申し上げたいと思います。リサイクル・マイン・パークの実現を掲げてからの8年間でありましたが、政治が社会を変えていく、大館・秋田の言葉は日本を導いていくということを学ばせていただいたのが私の宝であります。春からは立場は変わりますが、郷土大館・秋田の、そしてこの国のため微力ではありますが謙虚に一生懸命頑張ってまいります。必ず郷土に戻ってまいります。日景議長を初めとする市議会議員の皆様、小畑市長を初めとする当局の皆様、そして何よりも大館市民の皆様方に、今まで賜りました御教示・御鞭達、心より感謝を申し上げ、私の一般質問の結びとさせていただきます。皆さん、本当にどうもありがとうございました」それを、今の日景賢悟議員の質問から私も同じ思いをいたしました。さっきの話に行き着きますが、10年前は日本創成会議があって、今回は人口戦略会議がある。相も変わらずショック療法で、地方自治体のお尻を叩くようなやり方で、地方に住み、この地方を、日本を救ってきた人たちを何か悪者にするようなくだりで同じ政策を進めようとしています。あえて申し上げたい。10年前、日景賢悟議員から遅れて当選してきた非常に生きのいい議員が、C C R Cはやらないのかと。ただ、その議員はすばらしくて、歴史まちづくり何かはどうでもいいから、今、安倍総理が進めている地方戦略をきちんとつくれというすごく鋭いことをいう方で、すごい議員だと思ったのですが、C C R Cに関してははずれていると思いました。結局あれはアメリカ型の職種で保険を設計している国だから、一気にみんなで移住しようということができる。つまり、そこまできちんと見られているリーダーであれば、その政策の本質をきちんと理解する。それが先ほど相馬エミ子議員にも申し上げましたとおり、国はこども家庭センターを今年度から整備するそうですが、大館は8年前から進めています。都市鉱山の拠点をつくらせて、数百億円単位の投資をするそうです。でも、秋田県はもう既に20年以上前に秋田県北部エコタウンという計画をつくって、環境リサイクルの時代が来ることを予見し、もう産業構造をそこにシフトしていました。当時の計画をぜひ後で見たいのですが、洋上風力こそうたっていないですが、陸上の風力までその計画は網羅しています。ようやく時代が秋田の施策に追いついたのです。この国日本がよく変わっていくとき、そのうねりは地方から常に生まれてきます。戦国時代も明治維新も全てそうです。戦国時代、織田信長を岐阜県の知事とするならば、織田知事を筆頭に幾つかの自治連合が室町幕府を追放し、中央機構を新しく作り替えた。明治維新も全く同じです。高知県、山口県、長崎県、鹿児島県の知事が組み、徳川幕府を替え、中央統治機構でやってきた。私が言いたいのは、日本政府がしなければならないのは、地方や地域がそれぞれ持っている地域特性に見合った経済産

業構造政策をしっかりと後支えする。地方や地域が持っている多様性を、この国日本の未来に位置づける、そういうことをきちんとしていかなければならないと思います。今、大館はその先鞭をつけようとしていますから、ぜひそういうことが実現できるためにも、私はこの議場の議論は非常に重要だと思います。日景議員のお父さんがそうであったように、ぜひ日景賢悟議員には議会をきちんとまとめること、そして当局との橋渡しができる政治家になってほしいと思います。そして、今の大館市役所は、必ずそれに応えるだけの実力があります。ここに、5月31日隣の鹿角市の関市長が「JR十和田南駅トイレ再開へ準備。無人化で閉鎖も観光客らの要望を受け」と書いてあります。今の大館市役所は、特に観光交流スポーツ部と建設部と産業部は戦略を持っているから、この記事を私ごととして読み解く教養があります。十和田南に観光客ということは、花輪線の終着駅はどこかということ、新しくなった大館駅です。岩手県や盛岡市の思いを実は観光交流スポーツ部は聞いています。花輪線に秋田犬のラッピングをしたいそうです。そのように捉えていくと、実は政治というのは地方、国政の区分は関係ないので、市民や県民や国民の負託を得て選ばれた政治家は、常に未来を構想し、その未来をつくっていく政策をつくり上げていかなければならない。あの人がこう言っている、こういうように言われているという他人の評価を気にしないで、自分に信ずるものがあるのであれば、何と言われようとも、市民、県民、国民のためにこれはやらなければならない。そのような覚悟と気概と胆力が必要になってくると思います。それを日景賢悟議員は十分に持っていると思います。ぜひ臆せず、正々堂々と戦っていただきたいと思います。

以上を申し上げまして、私の答弁とさせていただきます。よろしくお願いします。

○議長（武田 晋君） 次に、佐藤芳忠君の一般質問を許します。

〔26番 佐藤芳忠君 登壇〕（拍手）

○26番（佐藤芳忠君） 市民の風の佐藤芳忠です。

市は将来的には市内の複数の地域に地域包括ケアシステムを構築するとしながら、どうして十二所、比内、二井田、真中、上川沿など市南部地域1万5,000人のケアシステムを構築している扇田病院を無床診療所にし、ケアシステムを壊そうとするのかについて伺います。この10年で本市の人口は1万人も減ってしまいました。4月1日現在、本市の人口は6万6,000人、65歳以上の高齢者は2万6,000人、高齢化率は40%。私も含めて市民の4割もが高齢者です。今、市が進めている地域包括ケアシステムとは、65歳以上の高齢者が今住んでいる地域で近くにある病院に通い、要介護状態になったら近くの施設等から介護などの在宅サービスを受け、家で生活できなくなったら、近くの施設等に入所するなどの支援が一体的に提供されることを言います。つまり、市民の医療と介護と福祉の充実を図ることを目的としています。そして、このシステムは、おおむね自宅から30分以内に病院や介護施設がある中学校区を単位として想定しています。本市はこれから市内の複数の地域に介護施設や診療所など分散型の小さな

拠点を整備しようとしていますが、十二所、比内、二井田、真中、上川沿など市の南部地域には病院や介護施設や福祉施設などが整備されており、市が目指している小さな拠点が既に整備されています。市民の皆さんも御存じのように、十二所地区には北部老人福祉総合エリアがあり、エリア内には介護相談などを担当する地域包括支援センターがあり、特別養護老人ホームや短期入所施設やデイサービスセンターなどが整備されており、保健所や福祉事務所などの県の出先機関もあります。また、軽井沢と道目木には知的障害者の入所施設があります。比内地域にも介護相談などを担当する地域包括支援センターがあり、2つの特別養護老人ホームと県立比内支援学校と知的障害者の共生センターやグループホームがあります。二井田地区にも特別養護老人ホーム内に介護相談などを担当する地域包括支援センターがあり、真中地区には短期入所施設が、そして上川沿地区には特別養護老人ホームと短期入所施設があるなど、市の南部地域には既に病院や介護施設や福祉施設などが整備されています。そして扇田病院は、南部地域の市民のために、市民が住み慣れた地域で最後まで暮らし続けることができるようにと、交通の便が悪い地域の患者をバスで送迎し、通院できない患者の御自宅を訪問して診療し、仕事などで日中病院に行けない市民のために、毎週月曜日と木曜日は午後4時半から6時まで受け付けし診察する、夕やけ診療を行っています。患者の送迎や訪問診療や夕やけ診療を行っている市立病院は、扇田病院しかありません。また扇田病院では事業所健診と人間ドックも行っています。1つ目の患者の送迎バスについては、昭和39年度から始めて今年で60年になります。交通の便が悪い十二所地区や比内地域、二井田地区や真中地区に住んでいる1万3,000人の市民のために、扇田病院は月曜日から金曜日まで毎日患者をバスで送迎しています。令和2年度は4,316人、3年度は2,575人、4年度は2,085人、5年度は1,726人もの患者をバスで送迎しています。ただし、交通の便がよい上川沿地区へはバスは出していません。2つ目の寝たきりなどで通院できなくなった患者のためには、扇田病院から16キロメートル以内に住んでいる患者については、医師3人と看護師3人が交代で毎日御自宅を訪問し診療しています。月平均約110人、年間1,300～1,400人ほどの方を訪問し診療しています。令和2年度は1,101人、3年度は1,098人、4年度は1,232人、5年度は1,402人でした。令和6年4月は十二所地区10人、比内地域が24人、二井田地区が8人、真中地区が3人、上川沿地区が3人、そして旧田代町の岩瀬地区が1人、高齢者施設が30人、合計79人の患者宅を訪問し診療しています。3つ目の日中仕事などで病院に行けない市民のためには、毎週月曜日と木曜日の午後4時半から6時まで受付し診察する夕やけ診療を行っています。受診者数は、令和2年度が2,007人、3年度が1,698人、4年度が1,508人、5年度が1,413人でした。また、人間ドックと事業所健診者数は、令和2年度は1,708人、3年度は1,836人、4年度は1,816人、5年度は1,690人でした。以上のように、市の南部地域では扇田病院を中心に、医療と介護と予防と生活支援などが一体的に提供される地域包括ケアシステムが構築されているのです。1万5,000人もの市民が地域包括ケアシステムの恩恵を受けています。市が目標とし、これから構築しようとしている分散型

の小さな拠点による地域包括ケアシステムは、市の南部地域では扇田病院を中心に何年も前から構築され、維持されているのです。市は、これから市内の複数の地域に介護施設や診療所などを整備するとしていますが——診療所です。病院ではなく診療所を整備しようとしています。診療所では地域包括ケアシステムは完結できません。市南部の地域包括ケアシステムを担っている要の扇田病院を廃止し、無床診療所にすることは十二所、比内、二井田、真中、上川沿など市南部1万5,000人の地域包括ケアシステムを壊すことです。県内でも最高のレベルにある地域包括ケアシステムを壊すことです。地域包括ケアシステムの見本のような取組をしている横手市の市立大森病院の小野院長は「扇田病院は総合病院の患者を受け入れて、施設へ入所させたり、訪問診療したりして、地域包括ケアシステムを構築させている。扇田病院をなくすことはケアシステムを壊すことだ、診療所では地域包括ケアシステムは完結できない」と述べています。そこでお伺いします。第1点、市は、将来的には市内の複数の地域に地域包括ケアシステムを構築するとしながら、どうして市南部1万5,000人のケアシステムを構築している扇田病院を無床診療所化し、ケアシステムを壊そうとするのか、お伺いします。次に、令和5年12月、市長が開設者である大館市病院事業が策定した大館市病院事業経営強化プランでは、市立病院の果たすべき役割と将来像として、総合病院は、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域医療機関との連携や在宅医療提供の拡充を図りつつ、地域の特性に合わせた医療の提供を継続していくとし、扇田病院は今後も地域包括ケアシステムの在宅療養支援病院として、訪問診療や訪問看護、退院相談体制の充実を図り、地域医療の提供を継続していくとし、役割・機能を踏まえた市立病院の将来像として、引き続き回復期・慢性期医療や在宅医療、健診事業を継続していくとしています。これを受け、私たち市民の風の吉原市議は今年の3月議会で、病院事業経営強化プランでは、扇田病院は病床を持ちながら存続するとされているが、市長はどのような見解かと質問しました。大館市病院事業の開設者でもある市長は、将来の方向性として、診療所案を堅持する考えに変わりはない。9年度以降への第一段階であると答弁しました。市長は、去年の12月に自分が開設者である大館市病院事業が策定した大館市病院事業経営強化プランの市立病院の果たすべき役割と将来像を否定なさったのです。その結果、トップは同じでありながら、病院事業と市の方針が異なることになりました。大館市病院事業が将来像として、扇田病院は地域包括ケアシステムの支援病院として、訪問診療や訪問看護などの充実を図り、地域医療の提供を継続していくとしたのに対し、市長は診療所案を堅持すると正反対の答弁をしました。第2点、トップは同じでありながら、大館市病院事業は地域包括ケアシステムの支援病院として扇田病院を継続していく、市は診療所案を堅持すると正反対の状況になっていますが、今後、扇田病院はどのようなになるのか、お伺いします。

終わります。（拍手）

〔26番 佐藤芳忠君 質問席へ〕

〔市長 福原淳嗣君 登壇〕

○市長（福原淳嗣君） ただいまの佐藤芳忠議員の御質問にお答えいたします。

大きい項目の1点目の小項目の1点目ではありますが、ケアシステムを壊そうとはしていません。そもそも、地域包括ケアシステムというのは、大館市全体で構築するものであり、市内をエリア分けする考え方ではありません。昨年度実施して議会にも報告したとおり、将来の介護サービス供給体制の調査分析の結果を受け、医療、介護、生活支援という名の福祉、いわゆる医療、介護、福祉の3つを効率的に提供していく必要があると捉えているのは、議会には報告済みであります。将来的には、市内の複数地域に介護施設、診療所、日常生活支援という名の福祉を一体的、効率的に提供するコミュニティ機能の一つとして、分散型小さな拠点の整備を進めることにしたものです。扇田病院の今後の医療機能、経営形態は別の問題です。本市の持続可能な地域包括ケアシステムを構築していく必要があると考えていることを、ぜひ御理解いただきたいと思います。扇田病院がどのようになるのかという小項目の2点目であります。これは3月議会で御承認いただきました経営強化プランに書かれているとおり、令和9年度までの計画期間においては、地域の回復期、慢性期医療を担う在宅支援病院として、一部機能を縮小しながら役割を果たすこととしています。これに併せて、1つ、医療従事者が不足したとき、2つ、慢性期医療の需要が減少局面に転じたとき、3つ、経営が困難になったとき、こういった場合、今後予想される扇田病院を取り巻く状況の変化を総合的、可及的速やかに考慮し、持続的な医療提供体制として診療所案を堅持するとしたものです。議会に御承認いただいた経営強化プランは、病院事業の継続性を高めるために、財政、資金調達等も含め、経営強化を図りながら地域の実情に最適化したものであります。次の段階に進むための過渡期のプランであります。現在取り得る最善の道であります。

以上であります。よろしく御理解を賜りますようお願い申し上げます。

○26番（佐藤芳忠君） 議長、26番。

○議長（武田 晋君） 26番。

○26番（佐藤芳忠君） 今、市長はケアシステムを壊そうとはしていないとおっしゃいましたが、市長は本当に政治のプロです。先ほどの、市議員時代から今に至るまでのお話を聞いて、もう私たちとはレベルが違う政治のプロだと本当に感銘しました。しかし、市長は政治のプロですが、ケアシステムに関しては医師である横手市の小野院長がプロです。先月、私たち市民の風は、横手市の大森病院の院長に伺いに行ってきました。そうしたら、大森病院の院長は、診療所では地域包括ケアシステムは完結できないと断言しました。診療所ではケアシステムは成り立たないと私たちに断言しました。ケアシステムのプロが、プロの医師が、診療所ではケアシステムが完結できないと言っているのに、どうしてそのケアシステムが構築されている病院を診療所にしようとするのか、何とかお答えをお願いします。

○市長（福原淳嗣君） 議長。

○議長（武田 晋君） 市長。

○市長（福原淳嗣君） ただいまの佐藤芳忠議員の御質問にお答えします。佐藤議員の質問の要旨の前提条件が、全て私の理解とは全く真逆ですし、このように一方的に決めつけられても、そのような進め方をしてきていません。そのことをまず申し上げたいのと、あともう一つ、経営強化プランを御承認いただいたのは議会です。このような形で、都度蒸し返してくるような質問の在り方はどうなのだろうかということを踏まえて、あえてここで申し上げたいと思います。地域包括ケアも含めて、これから地域社会にとって重要なのは、医療と介護と生活支援という名の福祉をどのように組み合わせていくのかということです。この中で一番重要なのは、医療の継続性をきちんと高めていくことと併せて、介護の役割と生活の支援という福祉の役割をつなげていくことです。そのために、自治体病院を持っている医療事業の開設者として最善のものを、二次医療機関としての大館市立総合病院と一次医療機関としての扇田病院の関係性を、地域住民の皆様方にきちんと安心と安全を届けられる形で、令和9年度までのプランをお示ししました。あわせて、介護と生活支援という名の福祉をつくっていく拠点として分散型の小さな拠点をつくることを通じて、医療、介護、福祉の連携をしっかりと図っていくという2つの軸があることをぜひ御理解いただきたいと思います。

○26番（佐藤芳忠君） 議長、26番。

○議長（武田 晋君） 26番。これが最後の質問です。

○26番（佐藤芳忠君） それでは、最後の質問です。まず、何で私たち市民の風が議会で決まったことを調査しに行ったか。これが本当にどのような現状であるか、そのために私たち市民の風の6人は大森病院に調査と勉強に行きました。そして、今、市長のしゃべったことは分かりますけれども、まず医師のプロがケアシステムは診療所では無理だと言っているのです。ですから……（何事か呼ぶ者あり）田中議員、ちょっと静かにしてください。医師のプロが診療所では無理だと言っています。それを市長は大丈夫だと言っています。ですから、私から提案です。それならば、まず北地区とか西地区に無床診療所を建てて、ケアシステムが成り立つか否かを見てから扇田病院を無床診療所にしたらどうでしょうか。実際に診療所を建ててみて、それでケアシステムが成り立つのであれば、私は何も扇田病院の診療所化には反対しません。ただ、病院は潰してしまえば終わりです。潰す前に他の地区に診療所を建てて、そこに医師を1人か2人派遣して、ケアシステムが成り立つかどうかを見てからでも扇田病院を潰すのは遅くはないと考えますがいかがでしょうか。

○市長（福原淳嗣君） 議長。

○議長（武田 晋君） 市長。

○市長（福原淳嗣君） ただいまの佐藤芳忠議員の再々質問にお答えいたします。言葉巧みではありますが、開設者である市長は医師ではないから、ずれているのだということだと思えます。でも、大館市の場合は、プロの医師である吉原病院事業管理者が現場を知っているスタッフとしてつくったものが経営強化プランです。そこに今度は介護や福祉の担い手である行政の

案をしっかりとすり寄せたものとして分散型の小さな拠点をつくっていく。その方向に誤りはないと思います。

○議長（武田 晋君） この際、議事の都合により10分間休憩いたします。

午後2時44分 休 憩

午後2時54分 再 開

○議長（武田 晋君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

佐々木公司君の一般質問を許します。

〔8番 佐々木公司君 登壇〕（拍手）

○8番（佐々木公司君） 令和会の佐々木公司でございます。本日最後になりましたが、いましばらくのお付き合いのほどお願いいたします。通告に従いまして今日は10項目について質問いたしますが、既に同僚議員で同じ内容で質問された分については答弁を省いても結構でございます。

最初に、1番目**福原市政の基本姿勢について**お伺いいたします。①本定例会冒頭で8月末までの辞意を表明されましたが、就任して2期と1年余りで市長を辞して国政に挑戦する決意をした時期はいつかということと、その理由についてお伺いいたします。②市長として9年余り。いろいろなことを手掛けてきたと思いますが、市長自らの評価として、十分にやり切ったこと、またいろいろ掲げたけれども志半ばの点について、どのように考えておるかお伺いいたします。もう1点、これは通告しておりませんが、市長は横山助成さんを御存じでしょうか。柳町児童公園で市日をやっておりまして、私はその会長をやっているのですが、そこは横山公園という名称になっております。大館生まれで、東京帝大を出て官界に入り内務省の局長をやり、東京をはじめ6都道府県の知事を歴任され、そして貴族院議員に勅選され、最後は東北興業の総裁として、いろいろな要職に就かれ、昭和38年の春に79歳で亡くなられた方です。横山公園の中にその碑があります。そういう6つの都道府県知事をやられたすごい方がいらっしゃるということです。そういうことで、福原市長が今、市長を任期途中で辞めて国政に出ようとしたその大きな理由についてお伺いしたいと思います。そして、③次にバトンタッチする新市長に対して期待するものは何かということでございます。

2番目。今、秋田犬を前面に出したポスターの中に「大館というところ。」という形でいろいろなところに掲示しております。忠犬ハチ公、いわゆる秋田犬は、世界一有名な犬だと思っております。そのことをもっと外に向かってアピールし、また秋田犬のふるさと大館というものをもっとアピールしたらどうか。そのことにより、大館に行ってみたいと思う気持ちを起こさせたらどうかということを考えております。昨年はハチ公生誕100年で、H A C H I 100でいろいろなプロジェクトがありました。令和5年11月10日にNHKのきんよる秋田の約30分の番

組で「生誕100年！ハチが好きすぎて」というタイトルでハチ公のことをずっと取り上げておりました。私もよく知りませんでしたが、秋田県出身のお笑いタレントのねじという人たち、せじもさんとササキユキさんという人がこの番組をずっと案内していたのですが、昨日改めてその番組を見てすごいなと思いながら、もっとこの番組を活用したらどうなのかということを感じるわけです。そして、その中に出てきていたのは、ハチが大好き、ワールドフェイマスドッグということで、フランス人のデザイナーが秋田犬のスケッチをしたものを紹介しておりました。東京のシンボルデザイナーとして活躍しているマクシムさんという方なのですが、もっとそういう方も活用したら、世界にいろいろな情報が発信できるかなと思います。私は長らく奈良県の大和郡山というところに住んでおりまして、大館に来て間もなく38年になります。そして、最近、命の映像詩という朝の1時間番組でまほろば、いわゆる奈良県の「春から夏へ」「夏から秋へ」、そして「秋から冬へ」ということで、3回に分けてやっていました。やはり奈良もすごいなと、私の第二のふるさとです。しかし、大館に帰ってきて、大館もいろいろないいところがあるので、それをもっと外に向かってアピールすべきでないかということを考えております。大館にしかないもの、大館でないとできないものがあるはずですので、そのことをもっと重点的に取り上げて、日本全国だけではなく世界中に情報を発信すべきだと思います。このたび、市長はイタリアのミラノに行かれましたが、そのときどういうことを感じられて、そして世界の中の大館の位置づけをどう考えているのかお伺いしたいと思います。

3番目、**少子高齢化対策**であります。人口減少とか少子化についてはもう既に一般質問がありましたので返事は結構ですが、いわゆる少子高齢化ではなく、もう超高齢化社会に突入しているのです。そういう意味で、共生社会の中で私たちがどのように生きていくかということで、私ももう喜寿になりますし、高齢社会の中、大館で暮らしてよかったなと思えるような町というのはどのようなものだろうかということを自分でもいろいろイメージしております。そして、年齢や障害の有無にかかわらず自立した生活を送るために、施設利用上の移動の安全性・利便性を確保した、いわゆるバリアフリーの計画の進捗はどうかということをお伺いしたいと思います。

3番目と4番目はちょっとダブってきますので、答弁をまとめても結構です。**高齢者福祉の向上について**であります。例えば、隣の北秋田市では、高齢者世帯にエアコンを設置する場合の費用を支援するという記事がありました。そして、この6月から電気料金が上がり、来月からその請求が来るわけですが、節電のために照明をLED化する補助とか——私の家はもう全部LED化しています。そして、何か所かはセンサー付のLEDにしていますので、通ったときに明かりがつくという形にしています。そうすると、省エネ・省電力化ができますので、そういったことに対する補助もあってもよいのではないかと思います。そして2つ目、私はほぼ毎日朝5時半に市内の温泉に通っております。自称温泉ソムリエと言っておりますが、朝風呂温泉友の会のメンバーとしてそこに行くと、いろいろな会話をして、いろいろ

な情報が得られるわけです。そういう意味で、そこへ行くのが楽しみなのです。そして、高齢者の常連さんも来られますが、免許を返納すると来られなくなる。場合によっては自転車で来る人もいますが、冬場は大変ですし、今行っているところは上り坂があって、そこには来られなくなったということで別のところに行っている人もいます。そして、花岡には全部温泉がなくなって、そちらから毎日通ってくる方もおります。ということで、やはり朝ゆつくり温泉に入っているいろいろな人と会話を楽しみながら一日のスタートを切るというのも、高齢者にとっては大変いいのではないかと思います。市内の温泉で水風呂、サウナ、露天風呂があるという条件がそろっているところといえば、清風荘とかユップラとかがありますけれども、例えば市内のあるところは温泉だけでサウナはないとかであります。ぜひいろいろな形で市民の皆さんが楽しめる温泉と、それ以外に、市外、県外から来る方々が楽しめる温泉施設であってほしい。そういう意味でぜひ促進してほしいと思います。3つ目は、旧四十八滝温泉が廃止になって――私はそこへは行かないで清風荘に行きますけれども、3月議会でも継続してほしいという請願が出ております。やはり低料金で毎日温泉を楽しめる施設は、高齢者の福祉にとっては必要ではないかと考えております。

それから5番目、**人口増加への取組について**でありますけれども、子育ての取組で日本一を目指す考えはないかということです。いろいろなアンケートの中で、子育てしやすい町のランキング第1位は千葉県の松戸市であります。それから、子育て応援日本一は大野町、子育てしやすい都道府県の第1位は富山県、子育てのしやすさ自慢では福井県、子育ての優しい国第1位はデンマークです。2位はスウェーデン、3位はノルウェー、いわゆる北欧です。そういうところの全てをやれとは言いませんけれども、そういったところのいいところを、何かスポットで取り上げて、大館でもやったらどうかということでございます。そして2番目、地域おこし協力隊の応募状況であります。農政課に、東京都出身でニューヨークに7年半住んでいて英語はペラペラ、国際公認会計士の資格を持ったすごい女の人が来ているのです。そして、以前聞いたのは、大仙市に來ている地域おこし協力隊の方は、沖縄出身で父親が宣教師、ネパールに7年もいて、国際情報大学を出てシンガポールの中国本科に留学して、そして大仙市の地域おこし協力隊に來て3年の任期を終えて、今独立して秋田県内の古民家を活用して、一拠点で2,000～3,000万円稼げるビジネスをし、秋田県内にそういうものを100か所つくりたいという構想を述べ、その話を聞いてすごいと思いました。そういう意味で、大館が地域おこし協力隊を募集したときにどんどん来るのか、それともなかなか来てもらえないのか。全国的には地域おこし協力隊のナンバーワンは北海道なのです。大館の持っている魅力をもっと発信して、ぜひ大館に來て頑張ってもらいたいということが、私は大館にとって非常にプラスになるのではないかと思います。

それから6番目、**健康増進とがん対策**であります。都道府県別のがん罹患率のランキングでは、秋田県は大腸がんが1位、胃がんが3位、がん死亡率では大腸がんが1位、胃がんが2

位というデータがあります。令和4年度国民生活基礎調査によると、秋田県は糖尿病、高血圧症、認知症で第1位になっています。隣の青森県とトップ争いをしているわけですが、このような実態を踏まえて、大館市はどのように取り組んでいくのかお伺いいたします。

7番目、**有害鳥獣対策**について。これも先ほど市長から、おりを10基増やして30基になったとの答弁がありましたが、今日も熊が出たという情報が入っております。近年、熊による人身被害や農作物の被害が非常に多いわけです。もう何年前かは忘れちゃったけれども、私は東京都庁に行き、都庁の熊対策を行う有害鳥獣駆除の状況についていろいろな情報を集めてきました。ハンターの高齢化の問題とか、狩猟免許を取得する場合はどうするのか、あるいは、これは多分県もバックアップしてくれると思いますが、熊の肉を使ったジビエ加工施設を早く造り、どんどん熊をやっつけようということと、また最近秋田市でも熊が小・中学校の登下校時に出没し大変だということで、ランドセルに取り付ける熊対策の鈴を全員に配布するようなこともやっているようです。一方、熊対策については、熊撃退スプレーがありますが結構高いのです。5,000円から2万円以上するものまであるのです。1個で足りるのかどうか分かりませんが、これをどういう形で学校に常備して、熊が出たときにどう対処するかということも十分考えておかねばならないのではないかと思います。

8番目、**カラス対策**であります。私はカラスのことを毎年ずっとやっていましたが、去年はやりませんでした。大館自然の会が2005年度からもう19年間、毎年カラスの生態調査をやっております。その報告書が既に市には出ていると思いますが、その調査に基づいた対策をどうするかということをお聞きいたします。かつて私が住んでいた神明町、花輪線沿線や常盤木町にカラスがいたのですが、私が模擬銃を持って歩いていたらカラスがいなくなりました。それは本当かどうか分かりませんが、そういうようなことと、もう一つは、カラス対策の専門家のアドバイスはということで、宇都宮大学の杉田教授とか、東京大学の動物行動学者の松原特任准教授がおりますが、そういう方々の専門的なアドバイスを受けて、大館市はどうすればいいかということを経路づけ実際に実施してほしいと思うわけであります。私は県の熊対策の講習を2回受けましたが、この笛は参加賞でくれるのです。この中に、もし熊に襲われたときにこの人が誰かということで、名前と住所と血液型とが全部記載されている紙が入っていて、それを出せば分かるようになっているのです。それから、こちらは日赤で出しているもので、これも笛が鳴りますが、この中にデータが入っていて、もし熊に襲われたらこの人が誰かということが分かるようになっております。

9番目、**中学校の部活動の地域移行の取組**についてであります。文化庁からいろいろ出ている指針・ガイドラインに対して、今、大館市はどのようなになっているかということでございます。

そして、最後になりますが、**農福連携**についてであります。近年、農業分野と福祉分野が連携した農福連携の取組が全国的に盛んになっていると聞きましたが、私もつい最近この中身を

知りまして、あまりこのことが市民の皆さんに周知徹底してないのではないかと思います。
そして、秋田県でも農福連携ガイドブックが発刊されておりまして、実際に大館市ではこのことの周知と取組はどうなっているのかということをお尋ねして、私の一般質問を終わります。

ありがとうございました。(拍手)

〔8番 佐々木公司君 質問席へ〕

〔市長 福原淳嗣君 登壇〕

○市長（福原淳嗣君） ただいまの佐々木公司議員の御質問にお答えいたします。

大きい項目の1点目は、一番最後にお答え申し上げたいと思います。

まず、大きい項目の2点目、「大館というところ。」の取組についてであります。小項目の1点目と2点目は関係がございますので、一括してお答え申し上げたいと思います。まず、佐々木公司議員が指摘されている点ですが、私も同じ思いで取り組んできました。特に、忠犬ハチ公が結んだ御縁は、令和4年5月に当時議長の藤原明議員も一緒に参加したものであります。渋谷区・大館市交流促進協定を結んだことで大きく動き出し、ハチ公生誕100年プロジェクトの実施につながったのは皆さん御存じのとおりです。また、渋谷区とつながったことで、東急グループだけではなく、現在多くの民間企業との関係性を築くことができています。初の実行委員会方式で開催した5月3日の秋田犬保存会の本部展には、国内外から多くの方々にお越しいただきました。イタリアのミラノでどうだったのかということに関しては、行政報告で話をしたとおりであります。あのぐらい秋田犬を飼っていることがイタリアではステータスなのということと、秋田犬のふるさと市長に、自分の秋田犬はこの大会でこういう賞を取った、ああいう賞を取ったと引きも切らずに見せる列ができていたのです。向こうに行くと、秋田犬は「AKITA」と言われていますが、大館への誘客のための世界的な一つの武器、ツールになり得ると思っています。秋田犬は確実にふるさと大館を世界につなぐかけ橋になっています。大館だけではなく、秋田、ひいては日本の宝であります。県や渋谷区とともにこれらの物語を紡いでいくことが大切だと思いますし、何回も申し上げますが、秋田犬のふるさとには確かに大館なのですが、大館だけのものではない。秋田犬を愛する世界中の仲間とどのような関係性をつくっていくのかということに関しては、大館から世界に出ていかなければできない。秋田犬を愛する世界中の人たちはそれを待っていることを私はイタリアで痛感してまいりました。

大きい項目の3点目です。大館は暮らしをつないで内に優しくをずっと掲げてきました。その考え方の下、高齢者が在宅生活において安全、安心に暮らせているかどうか、見守り支援事業や地域における支え合いなどの高齢者を支援するメニューを着実に増やし、実施してきました。また、今後増加が見込まれる慢性期の医療・介護需要ですが、間違っていたら吉原病院事業管理者から私も指導を受けますけれども、慢性期というのは、症状が落ち着いている医療の患者、介護の方という意味です。そういう意味で対応しやすいのです。医療・介護・生活支援

を効率的に提供する小さな拠点の整備を着実に進めることで、持続可能な地域包括ケアシステムの構築を図っていきたいと考えております。小項目の2点目であります。バリアフリーですが、これも暮らしをつないで内に優しくということを掲げましたが、特にこの点においては、福祉部だけのテーマとはせずに建設部も一緒になって考えました。令和2年にバリアフリーまちづくり推進協議会を設置し、ユニバーサルデザインのまちづくりや心のバリアフリーを醸成することが重要だということで進めてきました。こうした取組が国に評価され、令和2年12月には、県内初となる、全国で15の自治体しか選ばれていない先導的共生社会ホストタウンの認定を受けました。これは、年齢、性別、人種、障害のあるなしにかかわらず、誰もが住みやすい社会の実現を目指してきたところです。これに呼応する形で、ハード面では公共施設のバリアフリー対応、そして住宅のリフォーム支援事業、まちなか店舗等のバリアフリー改修促進事業にも取り組んできました。

大きい項目の4点目の小項目の1点目、エアコンの補助であります。熱中症患者のおよそ半数は65歳以上の高齢者というエビデンスがもう出ています。暑さや水分不足に対する感覚機能や身体の調整機能が低下していることが主な要因なことは明らかです。この点におきましては、そのことを御本人が自覚した上で、主体的に行動することが大切だと考えています。市が実施する健康教室や出前講座等を通じて、熱中症予防のための情報などを今後も周知徹底してまいりたいと考えています。小項目の2点目、温泉へのアクセスであります。高齢者の免許返納後の交通手段として、路線バス区間定額乗り放題の大館市得とく定期券、そしてm o b i の活用を現在周知しております。住民同士の互助による地域の支え合いの仕組みづくりとして、通院や買物等の移動支援や生活支援を行う住民団体の活動を支援している状況にあります。地域による高齢者の見守りを進めることで、ひきこもりの予防にもつなげていきたいと考えています。私は今、挨拶回りをしていますが、実は先日うちを出ようと思ったら、小さな車に物すごい大きな明石宏康議員と隣に柳館議員が一緒にいまして、多分見回りですが、本当に熱心だなと思いました。こういうことはこれからも本当に続けてほしいと思います。小項目の3点目の旧四十八滝温泉であります。このことに関しては、令和6年3月末で廃止しました。何回も言いますが、県の土砂災害警戒区域内にあり、老朽化が著しいため解体することをぜひ御理解いただきたいと思います。

大きい項目の5点目の小項目の1点目になります。子供、子育てに対する支援策の重要性は、今後、地方に住む地域社会においてはますます増加していきます。先進的な自治体から多くを学ぶ姿勢は失っていませんし、これからも積極的に多くを学びます。その学んだものを糧に子供、子育て政策をつくっていく。それに終わりはないということも市役所はよく知っています。何回も申し上げますが、この分野においては、これから勉強をして、切れ目なく施策を出し続けますが、このことでほかの自治体と優劣を競うつもりは全くないことを申し添えたいと思います。あくまでも、大館で子育てをしてよかった、大館で子育てをしたいと思う気持

ちを持っていたける、そういう未来の希望をつくっていくことが一番重要だと思っております。小項目の2点目であります。地域おこし協力隊は、これまで45人受け入れています。現在、12人の方々が活動しています。農林関係7人、観光交流関係2人、教育関係2人、商工関係1人で、これまでの経験や知識を生かして活躍していただいている状況です。退任後の定住者は12人です。これを多いか少ないかという議論よりも、その12人の皆さんが大館を選んでくれたことにまず感謝を申し上げたい。そして、その12人一人一人が持っている、大館が持っているポテンシャルを評価したいと思います。そのことの実現のために頑張っている、これから積極的に協力していきたいと考えています。これからも優秀な人材の獲得に取り組むとともに、退任後を見据えた起業や就業先の確保を積極的にサポートしていきたい。そして、第二のふるさととして大館を選んで、大館に定住していただければ本当にありがたいと考えております。

大きい項目の6点目、健康増進とがん対策であります。非常にうれしいことに実は大館市民の皆様方の受診率は向上しています。非常にありがたいと思っています。これはがんや生活習慣病の早期発見・早期治療につなげるため、がん検診や特定健康診査の受診率を向上させるために休日に実施したり、インターネット上で申し込めたり、個別の結果を見るとこのような受診をした方がいいと勧奨したり、市民の皆さんが健康診断、検診を受けやすい環境の整備をしたおかげだと思っています。この中で、佐々木議員御紹介のとおり、糖尿病の発症と重症化の予防については、特定健康診査の結果を基に保健指導を行っています。大館市では市民公開講座、糖尿病サポーター育成事業を実施しています。定期的に秋田県と市町村で協働政策会議がありますが、特にこの糖尿病サポーター育成事業は、県のほうでも大館市の取組をぜひ他の市町村もまねしてください、勉強してくださいということで評価していただきました。この点は、担当の部・課はよくやってくれたと思っております。

大きい項目の7点目、有害鳥獣対策であります。本市の鳥獣被害対策実施隊員の平均年齢は60代半ばであります。担い手を確保するため、狩猟免許の取得に係る費用を補助しているほか、県の補助制度の紹介・相談等も行っています。また、隊員になられた方々の意欲向上のために、今年度から活動報酬を引き上げることもしています。佐々木議員御指摘の鳥獣処理加工施設の整備につきましては、先ほど申し上げた政策協議の場で、特に県北においてということで、佐竹知事も支援に前向きな発言をしております。地元猟友会や近隣自治体との広域的な連携が必要になってまいりますので、これは秋田県を中心にして議論をさらに進めていきたいと考えています。また、出沒時には速やかに情報の共有を図るため現地広報を行っているほか、学校では、保護者の皆さんへ一斉メールをしたり、登下校時間の調整、教職員による見守りなど、児童生徒に被害が及ばないよう対策を講じておるところであります。

大きい項目の8点目、カラス対策であります。これも小項目1点目と2点目は関連がありますので、一括してお答え申し上げたいと思います。カラスが秋から冬にかけて市街地で集まる

場所はここ数年変わっておりません。しかしながら、生息個体数は減少傾向で推移している状況にあります。昨年2月に被害対策のコンサルティングを委託いたしました。カラスが警戒する鳴き声を流すことで、カラスの飛来を抑制する効果があることを確認できました。この結果を参考に、今年の1月から3月の間、電子防鳥機を清水町地内にある建物の屋上に試験的に設置をしたところ、群れの移動が確認されました。カラス対策用品の貸出しと合わせて電子防鳥器の活用促進を図っていきたいと考えています。

大きい項目の9点目に関しては、後ほど高橋善之教育長からお答え申し上げたいと思います。

大きい項目の10点目であります。農福連携は、農業分野への従事を通じて障害を持たれた方の生きがいを創出する取組であり、農業の現場における働き手の確保、それから障害者の社会参画への促進につながることを期待されています。先般、日本経済新聞の地域欄に大館市内の農福連携の記事が載っておりました。大館市では、農福連携を実践している農業者、農業法人に対し機器の導入を支援しています。農福連携が広がるよう、農業法人や認定農業者、福祉関連団体への周知を図っていくこととしております。

大きい項目の1点目、小項目の1点目についてお答え申し上げますが、まず、佐々木公司議員の御質問に国政に挑戦する決意とありますが、国政選挙は政党選択選挙の側面もあり、私がやりますと言っているものではないということを、まず御理解いただきたいと思います。きちんと大館の政党支部、それから大館市以外の支部、地域支部、職域支部、そういうようなものがなければ、前には進んでいなかった。大館だけでなく、より広い人たちの思いがあったということでもあります。そして小項目の2点目と3点目ですが、私の性格からして、現段階で振り返ることはしません。最後の最後まで全力投球でやるだけであります。それともう一つ、小項目の3点目、新しい市長は市民の負託を得たわけですから、思う存分やってほしいと思います。第5代目大館市長の言うことなどを聞くような6代目市長はいらないと思います。

以上であります。よろしく御理解を賜りますようお願い申し上げます。

○教育長（高橋善之君） 佐々木公司議員の御質問の大項目9点目、中学校部活動の地域移行の取組状況についてお答えいたします。中学校部活動の地域移行については、全国の自治体において、指導者の確保や地域の受皿の整備など、様々な課題に苦慮しながら、それぞれに取り組んでいるのが実情でございます。本市においては、国・県の地域移行に向けた事業を活用し、運動部では5校、5部活動、吹奏楽部の活動では市内全ての中学校に外部指導者を派遣し指導に当たっていただいております。特に、中学校の吹奏楽部の地域移行については、指導経験の豊富な講師を市外から招き、地域の吹奏楽経験者が表現力や指導方法などを直接学ぶ機会を設け、指導者としての育成を図っております。加えて、学校と外部指導者のマッチングや報酬の支払いに係る運営事務を外部委託するなどの試みは、先駆的な取組として高い評価を受けており、全国と同規模の地方都市の中においては、大館の取組は順調に進んでいるものと認識

しております。今後とも、生徒や保護者のニーズを把握しながら、学校、競技団体、関係団体と連携し、生徒にとって望ましいスポーツ・文化芸術等の環境整備を図ってまいりますので、よろしく御理解賜りますようお願いいたします。以上です。

○議長（武田 晋君） 以上で、本日の一般質問を終わります。

次の会議は、明6月4日午前10時開議といたします。

本日はこれにて散会いたします。

午後3時38分 散 会
